

2021年度 決算説明資料

2022年6月2日



2021年度決算実績と2022年度の見通し

2021年度 決算のポイント

(単位：百万円)

	2020年度 通期	2021年度			公表値 2/14	(参考) 年初計画 5/18	
		上期	下期	4Q(単期)			通期
売上高	92,973	54,647	61,666	32,602	116,313	114,000	110,000
営業利益	△2,554	△1,943	△479	299	△2,422	△2,500	1,800
経常利益	△2,094	△1,680	△352	335	△2,032	△2,300	1,600
当期純利益	△2,843	△1,780	△3,409	1,628	△5,189	△4,500	600
売上重量 (2018年度を100 とした指標)	68	74 (年初計画 77)	73 (年初計画 87)	74	74	-	82

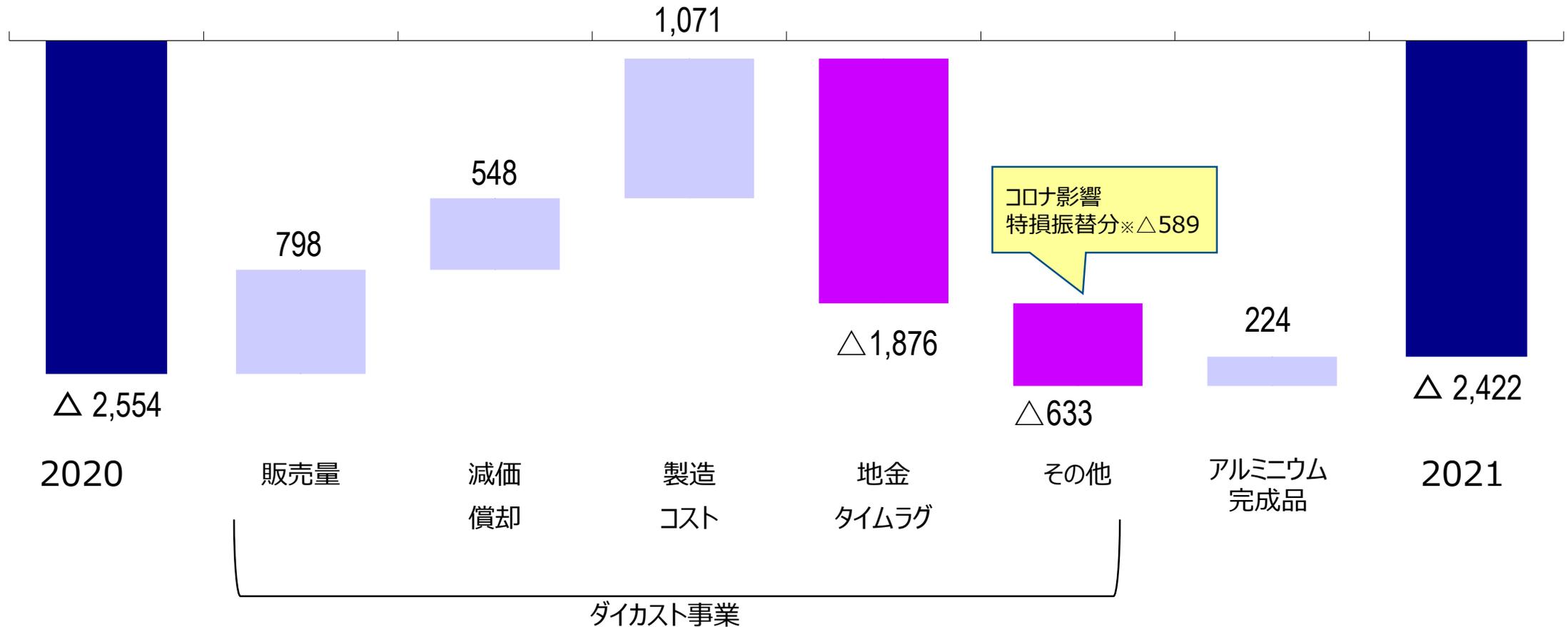
*21年度：会計基準改定適用前売上高 121,633百万円

《全体感》

- 売上高：1,163億円と前期比25%増。売上重量は同8%増にとどまり、地金市況上昇と円安による影響で金額ベースが増加。
- 営業・経常利益：地金市況高騰による調達コスト、エネルギー費の上昇により厳しい環境が続くが、4Q単期では利益を確保。
- 当期純利益：米国工場等の減損損失等を含む42億円の特別損失、インド工場の繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額8.8億円を計上した一方、政策保有株式の売却により23億円の特別利益を計上。結果、純損失として約52億円を計上。

対前年連結業績変動要因

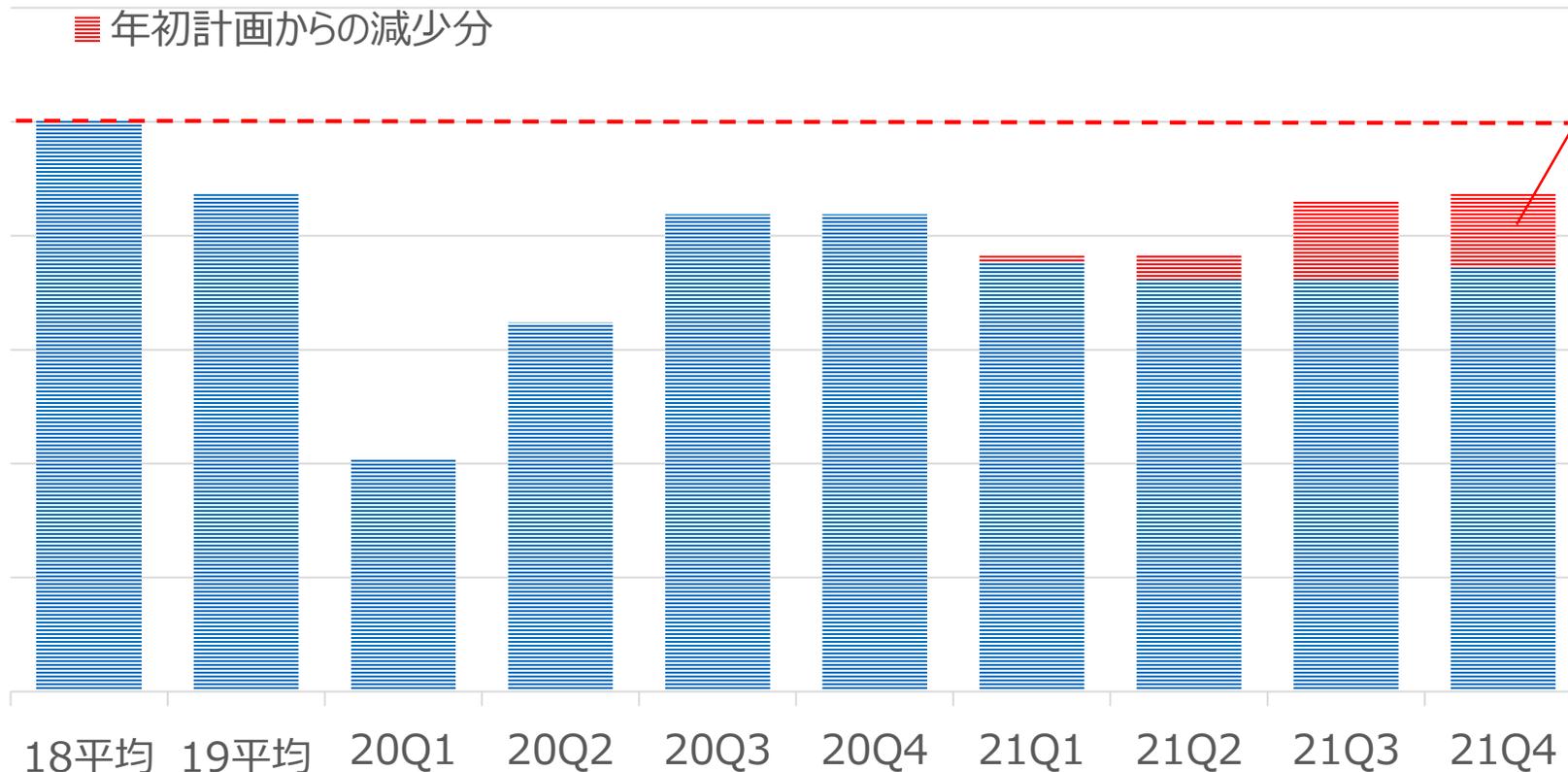
■ 前年度に比べ販売量が増加、リーン化による原価低減の効果もできるが、それを上回る地金価格の急騰に見舞われ利益は前年度より少し良化することとどまる



※20年度におけるコロナ拡大防止のため政府等の要請に応じて実施した工場の操業停止期間における固定費等、コロナ関連損失の特損振替分

減益要因 1 : 売上重量

■ 21年度年初計画では、上期に半導体不足を織り込み、下期は20年度下期の売上を若干上回る水準での売上重量を予想していた。しかし、半導体不足の影響が長引き、20年度下期の水準に届かず。



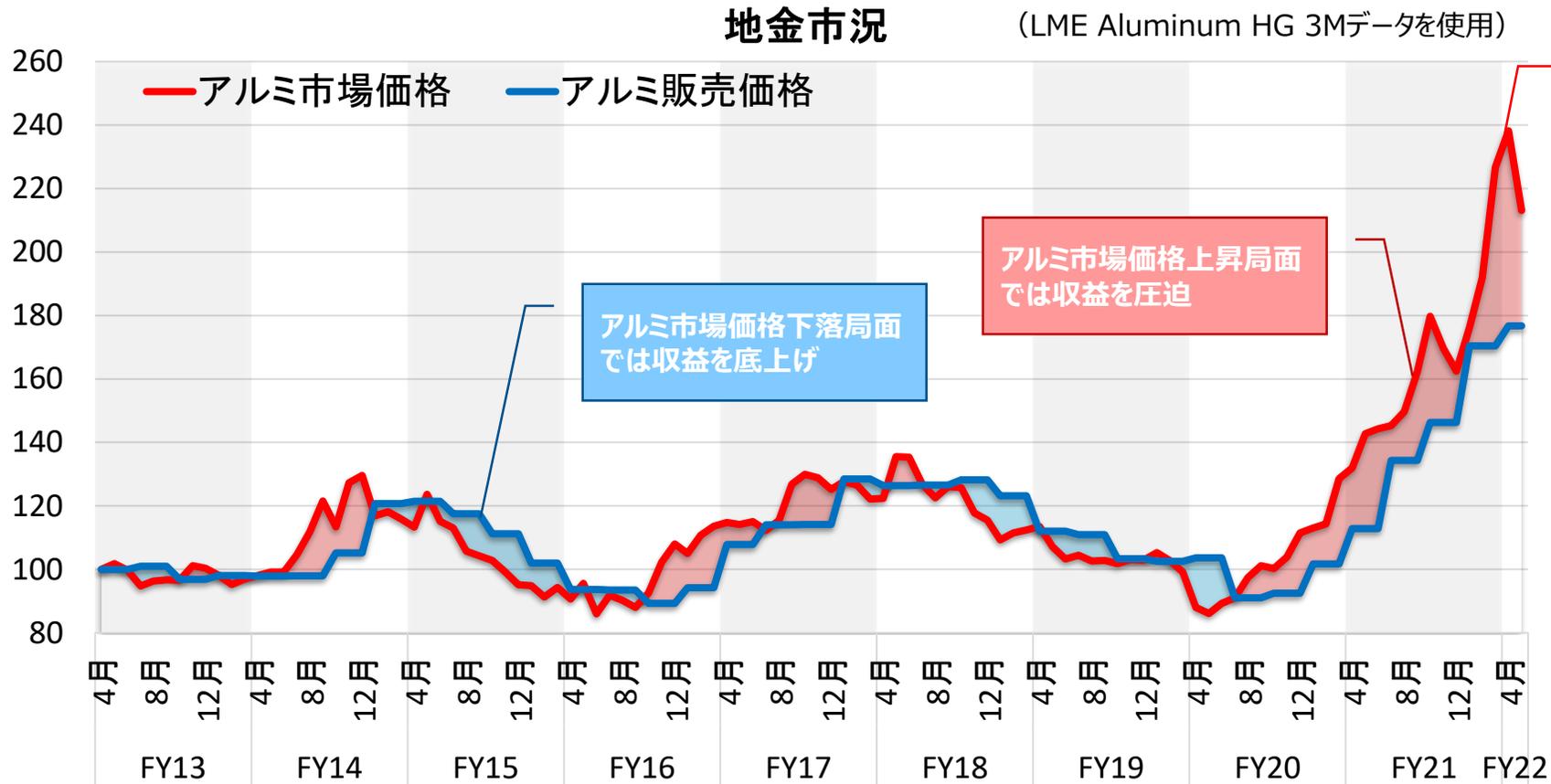
売上重量は年初計画に対し年間10%強減となり、営業利益を押し下げる最大の要因となった。

利益影響
対年初計画
△**34億円**

※2018年度を100とした場合の売上重量推移

減益要因2： アルミニウム地金市況

■ 21年度年初計画では、アルミ地金価格の上昇を一定程度上期に織り込んでいたが、予想以上に急騰。下期も上昇を続け、アルミ市場価格とアルミ販売価格の差が縮まらない状況が継続した。



アルミ価格は2008年の最高値を更新し、史上最高値を記録。急騰が続いたため、販売価格が追いつけず利益を押し下げる第二の要因となった。

利益影響
対年初計画
△ **15億円**

※2013年4月アルミ市場価格を100とし算出
(毎月の為替レートにより円換算)

ダイカスト事業（セグメント別実績）

（単位：百万円）

		2020年度 通期	2021年度				
			上期	下期	4 Q(単期)	通期	(参考) 年初計画 5/18
日本	売上高	45,584	24,609	27,137	13,782	51,746	50,000
	セグメント 損益	△2,491	△1,012	△360	△66	△1,372	0
北米	売上高	21,628	14,190	13,921	7,298	28,111	28,700
	セグメント 損益	94	△553	△543	△48	△1,096	1,100
アジア	売上高	19,931	11,726	14,762	8,214	26,488	24,100
	セグメント 損益	△598	△643	96	218	△547	300

※ 北米セグメントのメキシコ工場及びアジアセグメントの中国2工場は12月決算となります。

アルミニウム事業および完成品事業

(単位：百万円)

		2020年度 通期	2021年度				
			上期	下期	4Q(単期)	通期	(参考) 年初計画 5/18
アルミニウム事業	売上高	3,483	2,832	3,631	2,081	6,463	4,500
	セグメント 損益	33	144	121	64	265	200
完成品事業	売上高	2,345	1,289	2,214	1,226	3,503	2,700
	セグメント 損益	320	112	200	127	312	200

アルミニウム事業

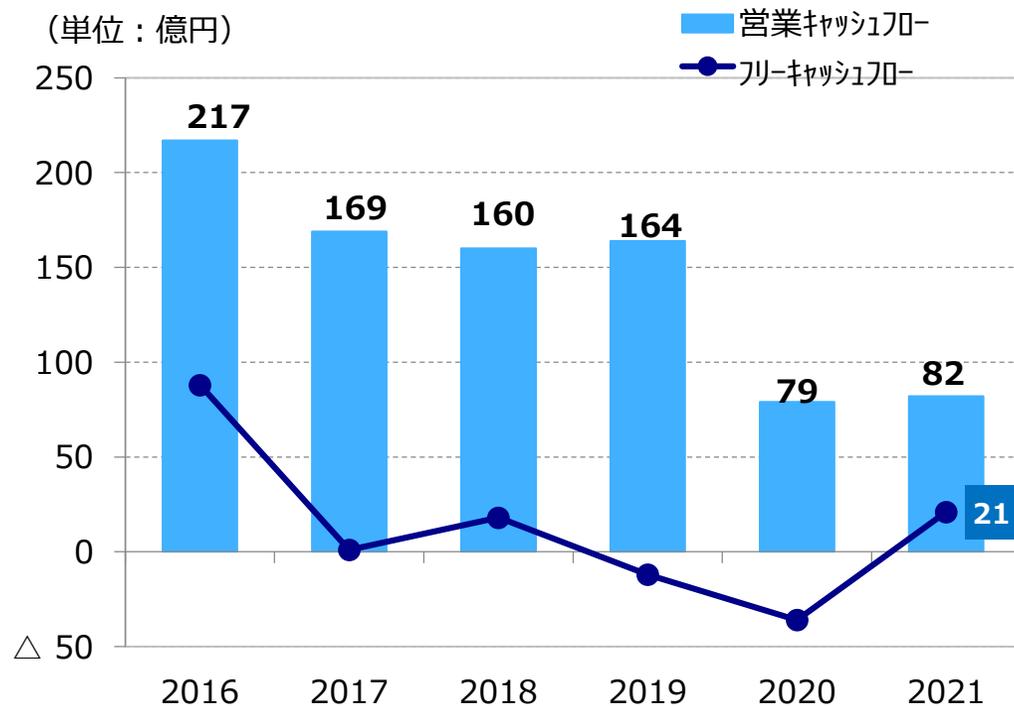
- 売上：前期比29億円増（85.6%増）。販売重量が前期比で19.7%増となり、増収。
- セグメント損益：アルミ市況の高騰はあるものの、売上高の増加や原価低減活動等の寄与により増益。

完成品事業

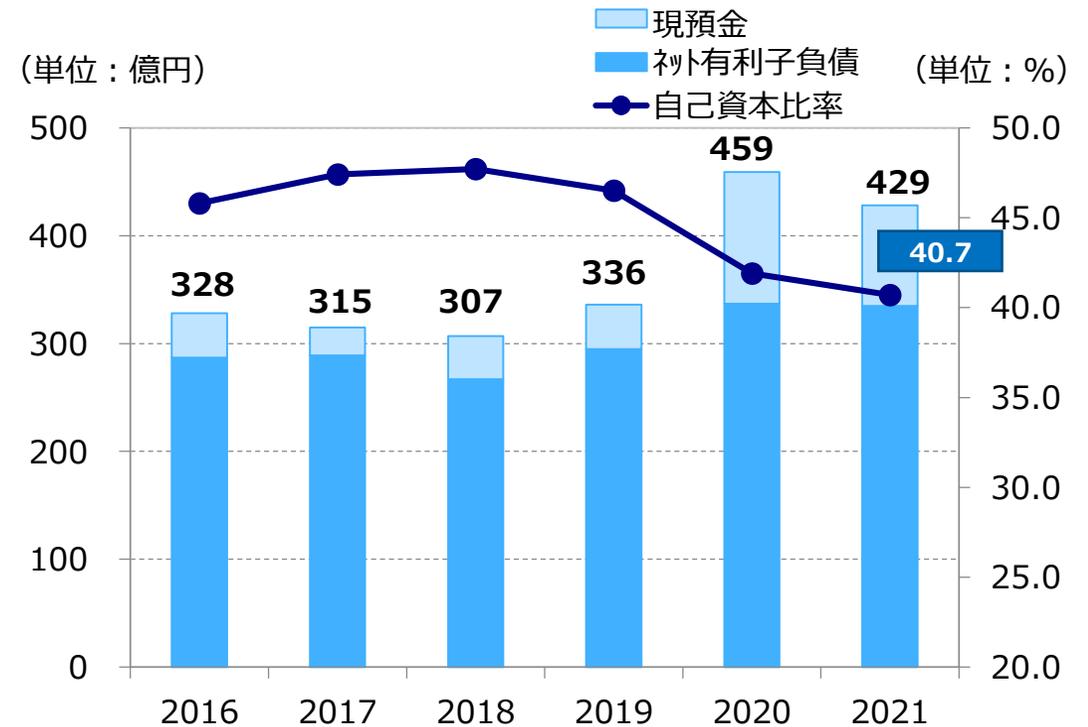
- 売上：前期比では主要販売先である半導体関連企業のクリーンルームや通信会社のデータセンター向け物件等の受注が増加し増収。
- セグメント損益：個別受注物件による変動影響等により前期比8百万円減となるものの安定的に利益を確保。

2021年度の財務状況

21年度は2年ぶりにフリーキャッシュフローもプラスに転じる
 手元現預金を従来より増やし、有利子負債は429億円（ネット有利子負債は335億円、前年比1億円減）
 自己資本比率は40.7%



※フリーキャッシュフロー (FCF) = 営業CF - 投資CF

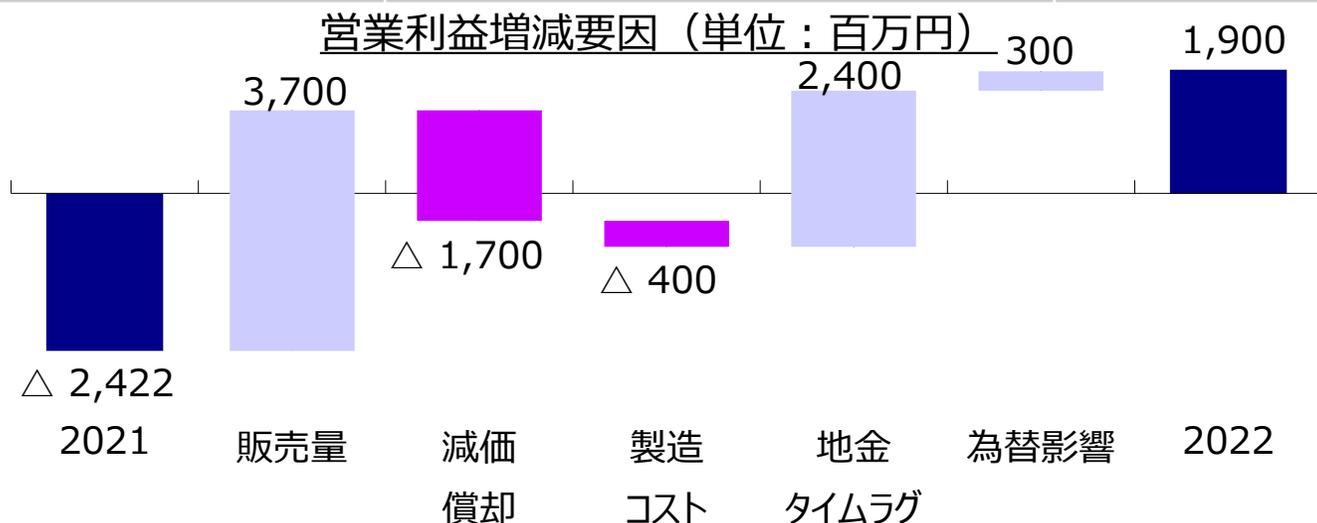


※ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現預金

2022年度 通期計画

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度 (計画)			
		通期		上期	下期
売上高	116,313	141,000	-	65,000	76,000
営業利益	△2,422	1,900	(1.3%)	△500	2,400
経常利益	△2,032	1,450	(1.0%)	△650	2,100
当期純利益	△5,189	900	(0.6%)	△700	1,600
売上重量 (2018年度を100とした指標)	74	85	-	79	92



- 半導体不足による影響は年度を通じて残るものの、下期は中国でのロックダウンの影響が緩和に向かうと見込む
- 地金価格は現在の水準からの変動は限定的とし、市場価格と販売価格のギャップが縮小
- 通期としては黒字確保を見通す

実績の為替レート (通期平均) : USD 米112.88円 メキシコ109.86円 人民元 17.03円 ルピー 1.52円

計画の前提レート : USD 125.00円 人民元 19.0円 ルピー 1.65円

2022年度通期計画の外部環境想定

■ 売上高の回復

- 完成車メーカー各社前年比増を計画

連結自動車販売台数 各社公表値 (千台)

	FY21実績	FY22計画	前年度比
トヨタ自動車	9,512	9,900	4.1%
日産自動車	3,876	4,000	3.2%
本田技研工業	4,074	4,200	3.1%
SUBARU	734	940	28.1%
スズキ	2,707	2,908	7.4%
三菱自動車工業	937	938	0.1%

【懸念点】 ゼロコロナ政策による中国での販売台数落込み

■ FY2022通期計画

- 売上重量は新規受注製品の立ち上げによる売上寄与もありFY21に対して**15%増**を予想
- 収益圧迫要因の緩和により営業利益計上を見込む



■ アルミニウム地金価格急騰は一服

- 電力不足緩和により供給不足が回復
- 中国のアルミニウム需要減

⇒地金価格としては変動は限定的と想定

■ 為替の円安水準継続

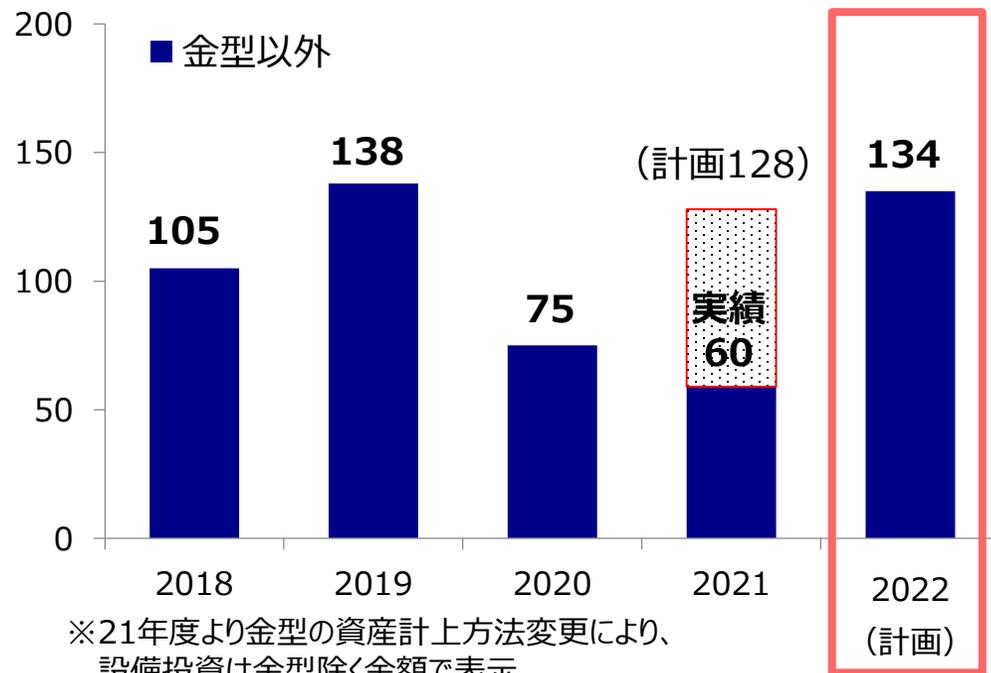
⇒米ドル/円は125円を想定

設備投資・減価償却の動向

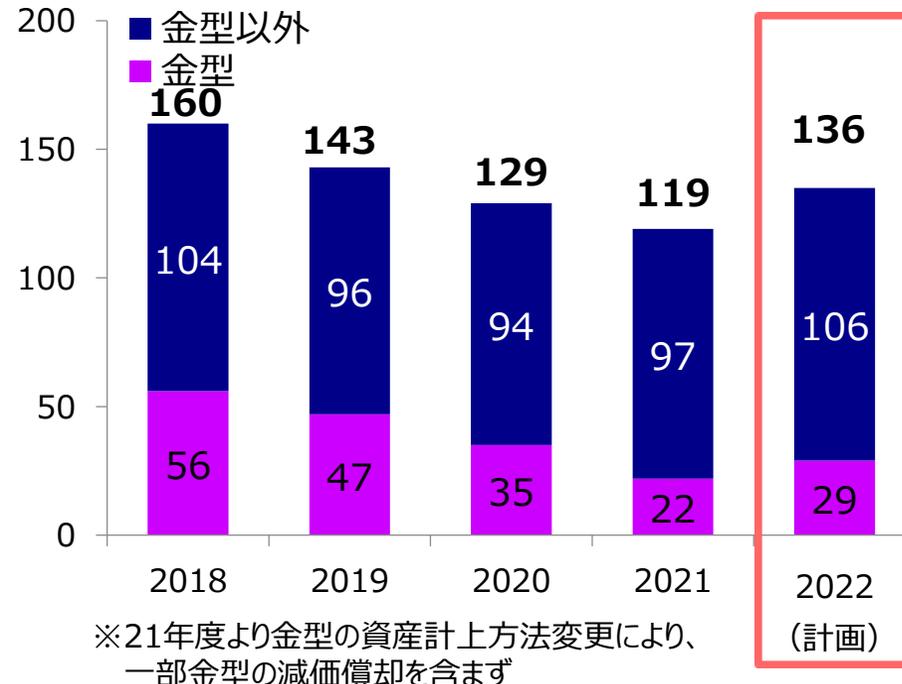
2021年度実績と22年度計画

- 設備投資金額：21年度実績は128億円の計画に対して60億円の実績。22年度は134億円の計画
- 投資内容：過年度大幅抑制の影響で増加の計画も、社内設備流用等の工夫で効率的な投資を継続し増額幅を抑制
- 減価償却費：22年度計画は136億円

設備投資額の推移（単位：億円）



減価償却費の推移（単位：億円）

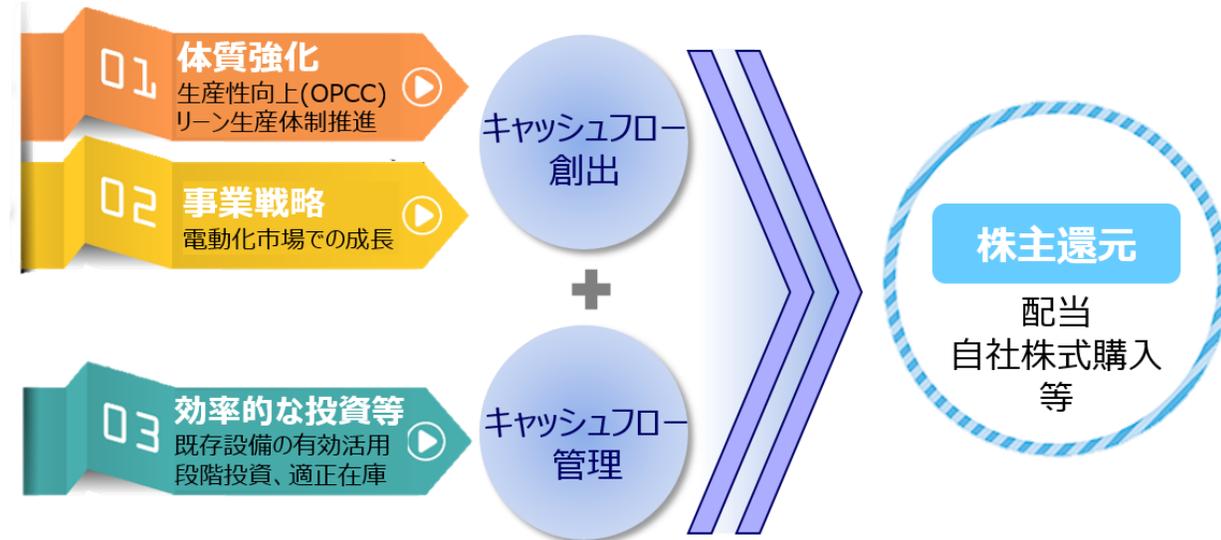


配当

中長期的な企業成長と配当性向等を勘案し適正な利益還元を推進してまいります

- 2021年度は、中間に5円復配し、年間10円の配当
- 2022年度は、年間10円の配当維持を予想

1株当たり配当金	2020年度	2021年度	2022年度 (予想)
(年間)	5	10	10
中間配当	0	5	5
期末配当	5	5	5
1株当たり純損益 (連結)	△111.06	△201.23	35.06
配当性向(連結)	—	—	28.5%



1921中期経営計画の振り返りと 2224中期経営計画の展望

1921中期経営計画の総括

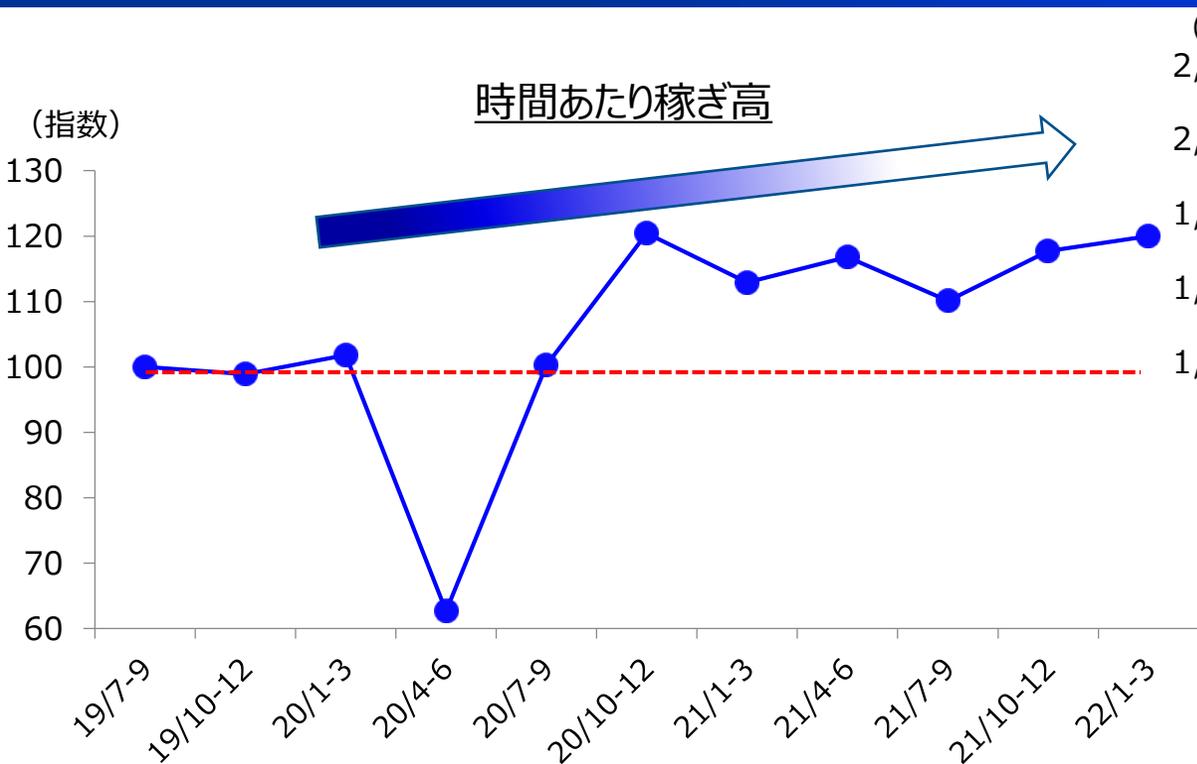
- コロナを始めとする外部環境影響が大きく、業績は1921中期経営計画目標値には達せず
- 施策の推進による成果は出ており、外部環境影響を除けば稼ぐ力の強化と体質改善は進展。2224中期経営計画の中で更なる改善と進化に向け、活動していく

業績		2018年度	2021年度	2021年度目標
	売上高(億円)		1,454	1,163
営業利益率		2.2%	△2.1%	5.0%
ROA		0.3%	△3.9%	3.5%
ROE		0.7%	△9.5%	8.0%

取り組み項目	評価	
将来の自動車市場を見据えた事業戦略	・売上高の確保（21年度）	×
	・売上高の確保（24年度）	△
	・電動化市場への対応	○
	・顧客基盤の拡大	○
	・高い顧客評価の獲得	○

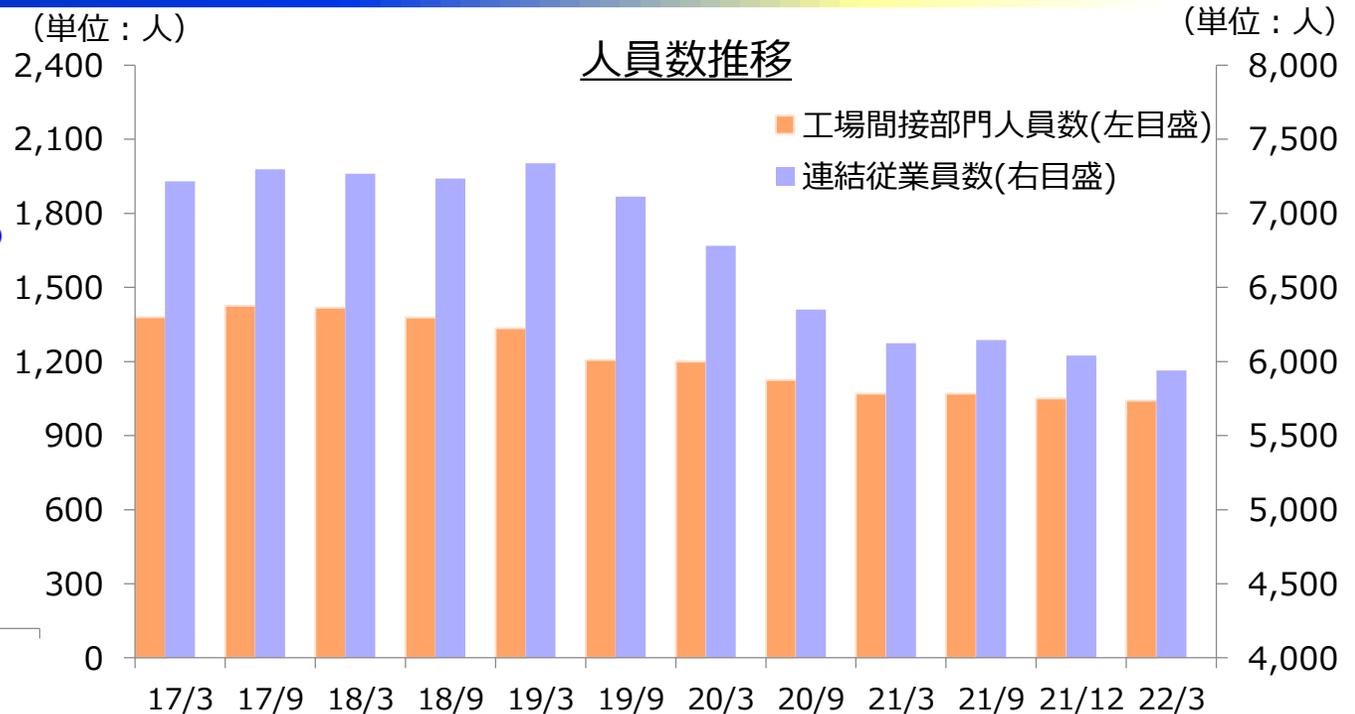
	取り組み項目	評価
生産性向上、品質向上による稼ぐ力のアップ	・収益構造の変革：BEPの改善	△
	・収益構造の変革：リーンな生産体制の推進	△
	・生産性の改善	△
企業の成長を支えるひとづくり	・人材の戦略的な採用と育成	○
	・作業負荷の低い職場(エルゴノミクス)の実現	○
	・快適な作業環境の実現	○
	・事故・災害の撲滅	△

収益構造の変革：リーンな生産体制の推進



受注量変動への柔軟な対応等を進め20年度下期、21年度と改善傾向を維持。

※時間あたり稼ぎ高 = 売上高から原材料費等の直接費を除く金額 ÷ 工場人員の総労働時間



- ・今後の生産数量増加への対応も効率的配置により抑制
- ・全体ではラインの工夫、業務見直し等により効率化を継続
- ・連結従業員数▲1,397名減（19年3末⇒22年3末）

収益構造の変革：組織再編等の取組

■ アーレスティウィルミントンの抜本的な改善を実施

電動化製品の生産拡大を見込み有形固定資産の見直しを行い
減損損失 3,794 百万円を計上

効果 年間約5百万ドルの減価償却負担軽減

■ 機動的な組織へ国内拠点を再編

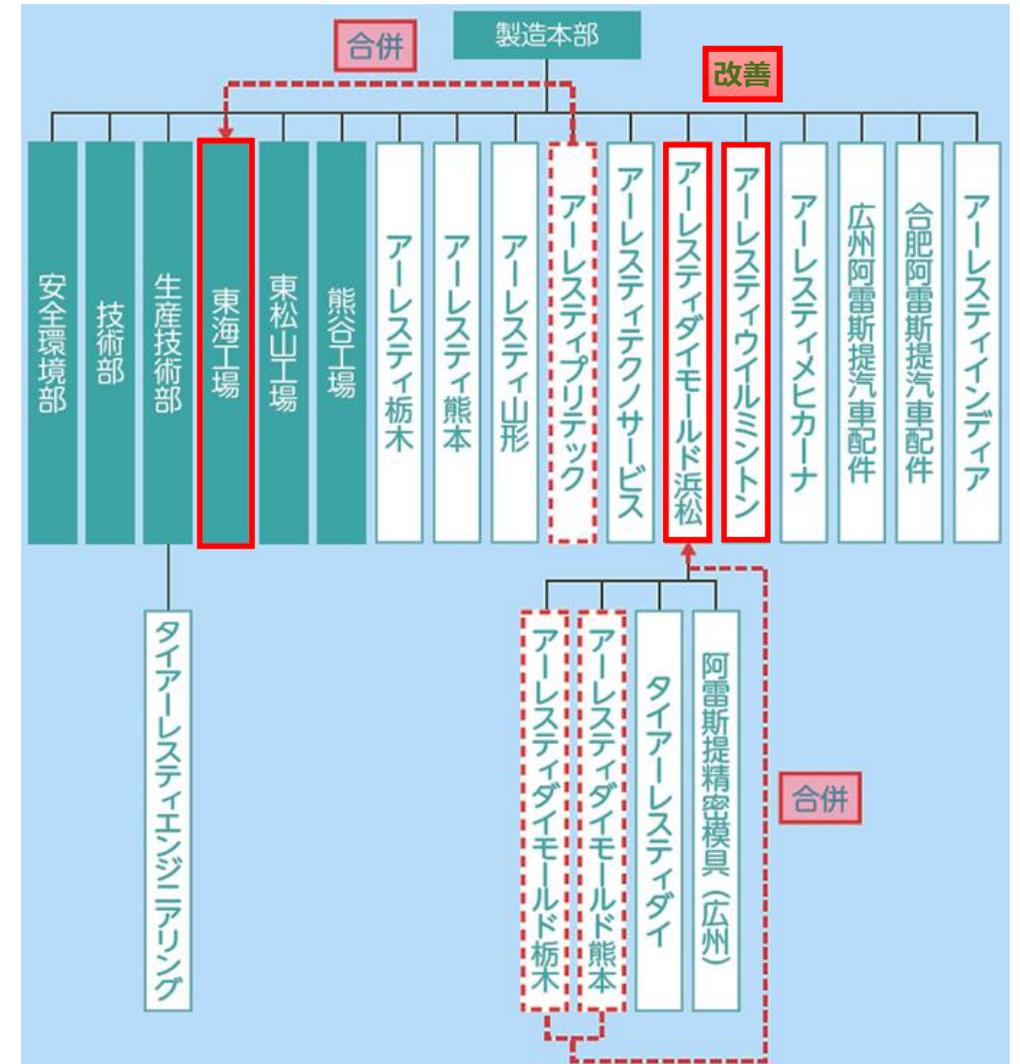
1) 鋳造工場と加工工場の統合

アーレスティプリテックをアーレスティの東海工場と統合

2) 金型工場の統合

アーレスティダイモールド栃木とアーレスティダイモールド熊本を
アーレスティダイモールド浜松へ統合

効果 効率化・集約により固定費約3億円減



2224中期経営計画

2040年ビジョン

期待を超える 2040

2224中期経営計画 注力項目

期待を超える 2040

低コストで生産性の高いものづくりの確立 ・ CO2削減活動の推進

軽量化で地球の未来に貢献する

電動車向け部品中心の
事業ポートフォリオへの着実なシフト

技術探究を続け、唯一を生み出す

需要創出技術・生産性向上技術開発での
売上高貢献

Ahrestyで良かった！を実現する

生きいきと働ける職場づくり ・ 国内アーレスティのダイバーシティ推進

1921中期経営計画での課題：売上高の確保・生産性の向上・収益力の向上

2224目標値

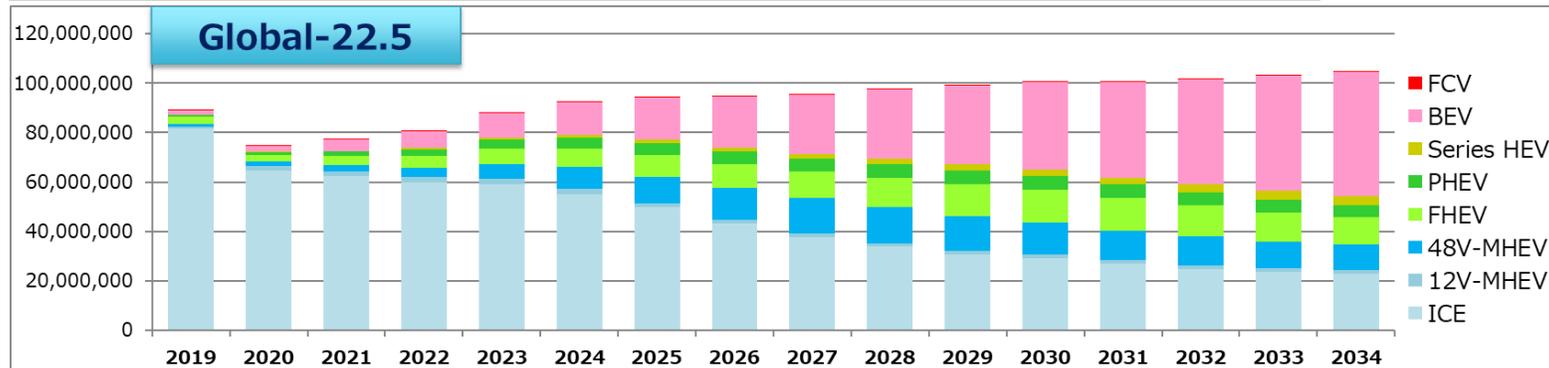
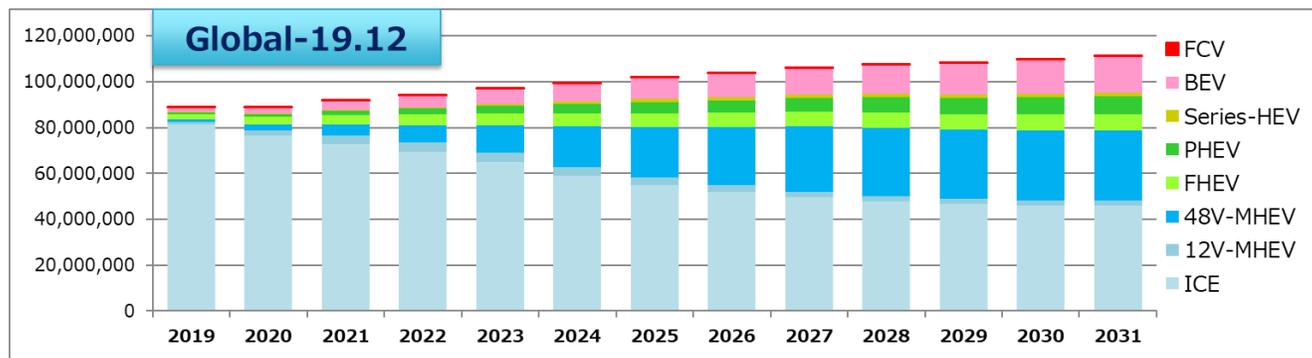
	2021年度	2022年度	2024年度	2030年度	
	通期実績	通期計画	通期計画	目標値	(補正後*)
売上高 (百万円)	116,313	141,000	170,000	160,000	(180,000)
営業利益 (百万円)	△2,422	1,900	6,500	9,600	(10,800)
営業利益率	△2.1%	1.3%	3.8%	6.0%	(6.0%)
ROA	△3.9%	0.7%	3.3%	-	-
ROE	△9.5%	1.6%	7.8%	-	-
自己資本比率	40.7%	40.9%	42.8%	45.0%前後	
電動車売上比率 	-	FY25 30%	FY27 45%	-	-
CO2排出量原単位削減(2013年度比) 	-	▲13%	▲19%	▲50%	

2027年度 通期目標
 電動車比率 FY30 55%

*補正後：22年度、24年度通期計画策定時の為替レート及び地金価格に補正した数値

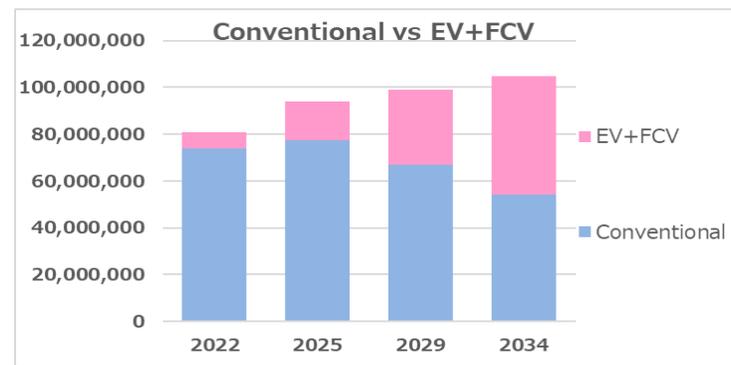
2224外部環境

1921中期経営計画立案時から現在に至るまで外部環境は劇的に変化。
 各国はカーボンニュートラル施策を打ち出し、それに後押しされるように
 電動車生産台数が加速度的に増加している。



	日本	EU	英国	米国	中国
2020				2021年1月 パリ協定復帰 を決定	
2030	2013年度比で 46%減、さらに 50%の高みに向 けて挑戦(温対会 議・気候サミット にて総理表明)	1990年比で 少なくとも55% 減(NDC)	1990年比で少 なくとも68%減 (NDC)	2005年比で 50~52%減 (NDC)	2030年までに CO2排出を減 少に転換 (国連演説)
2040					
2050	カーボン ニュートラル (法定化)	カーボン ニュートラル(長 期戦略)	カーボン ニュートラル(法 定化)	カーボン ニュートラル (大統領公約)	
2060					カーボン ニュートラル (国連演説)

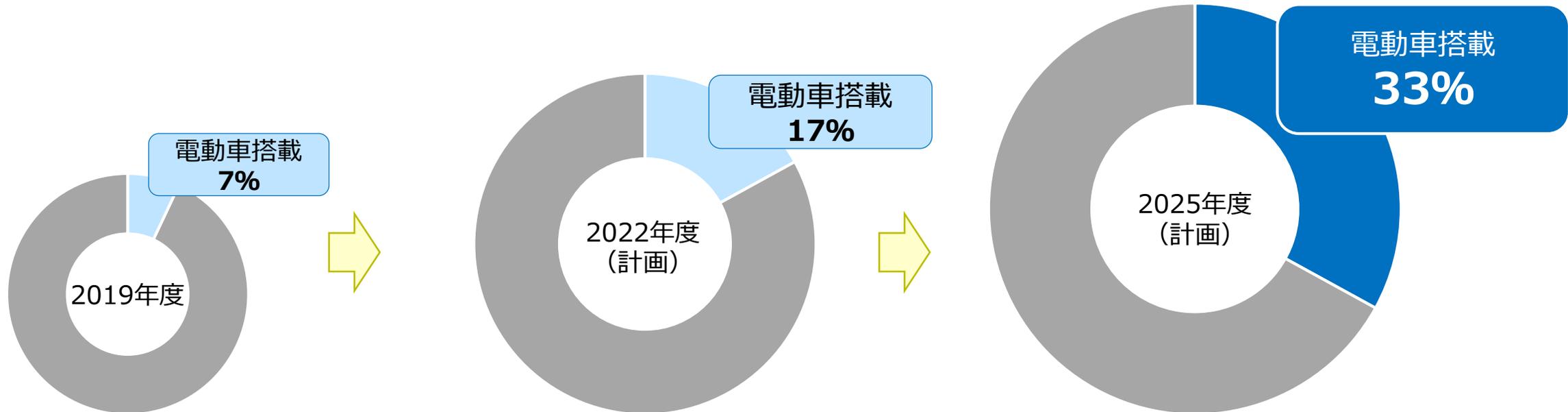
(出所) 令和2年度エネルギーに関する年次報告 (エネルギー白書2021)



電動化市場への対応

■ 電動車搭載部品の売上高に占める割合

- ✓ 2019年度7% ⇒ 2025年度 33%に拡大
- ✓ 市場の電動車増加率と同等の水準で割合を拡大

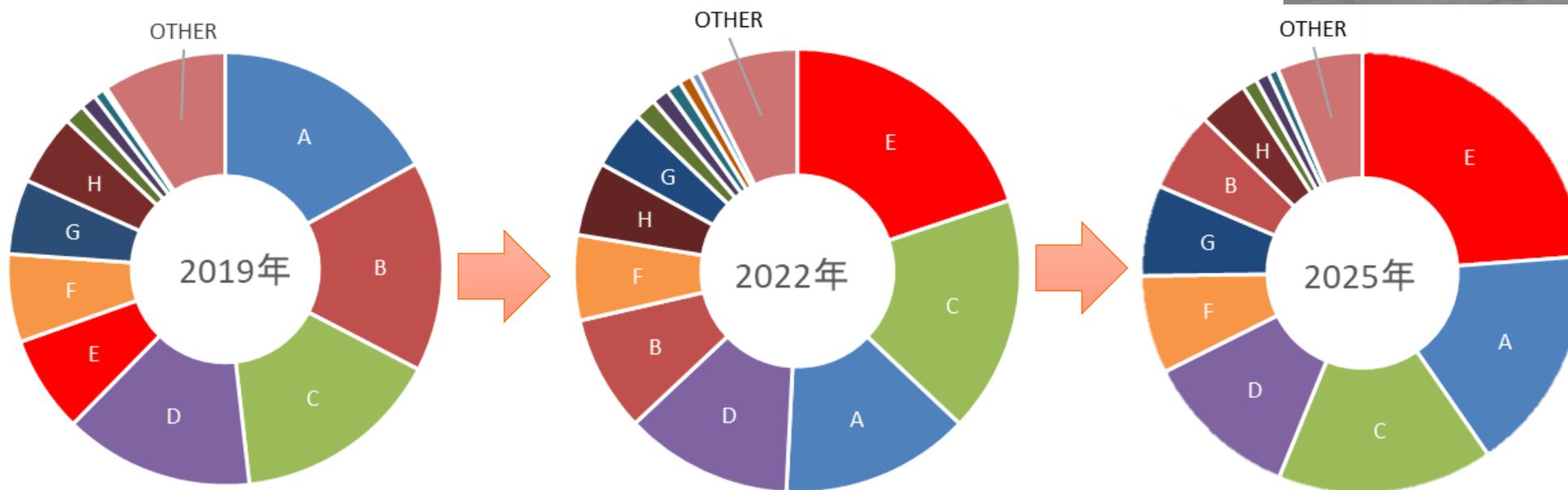


※電動車・・・EV、HEV、PHEV、FCV (MHEVを除く)

顧客基盤の拡大

■ 基盤顧客との関係を維持しつつ電動車に強い顧客とのビジネスを拡大

- ・パートナーとして顧客の電動車等売上拡大戦略の一翼を担い、顧客と共に成長
- ・電動車に強い外資系顧客との取引を開始



電動車向け部品の売り上げ拡大の状況

- 電動車向け部品の受注は順調に拡大している。(25年度では19年度比：約9倍)
- 受注領域も電動車のコア部品に対し偏りなく受注できている。

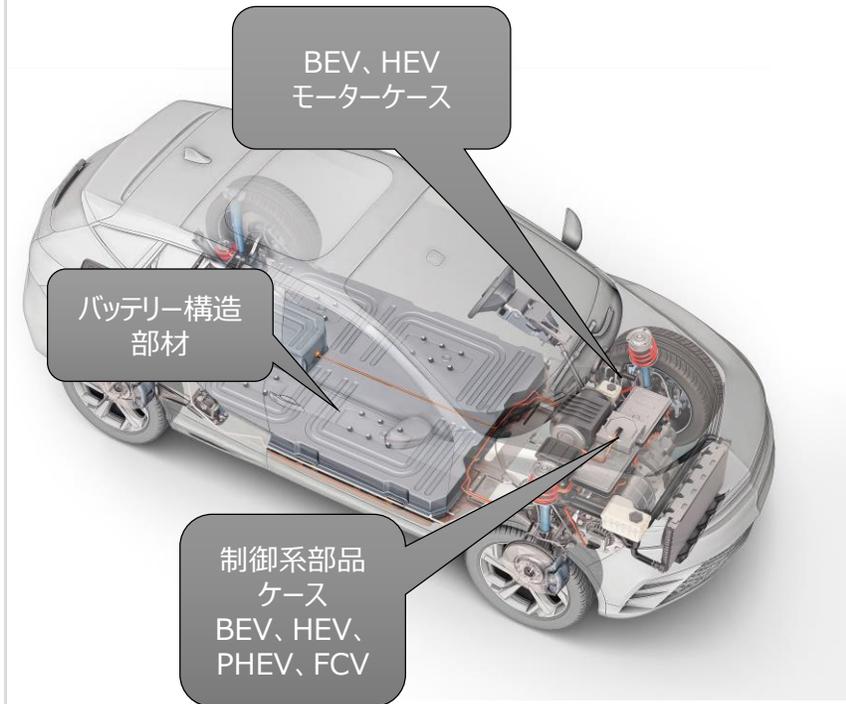
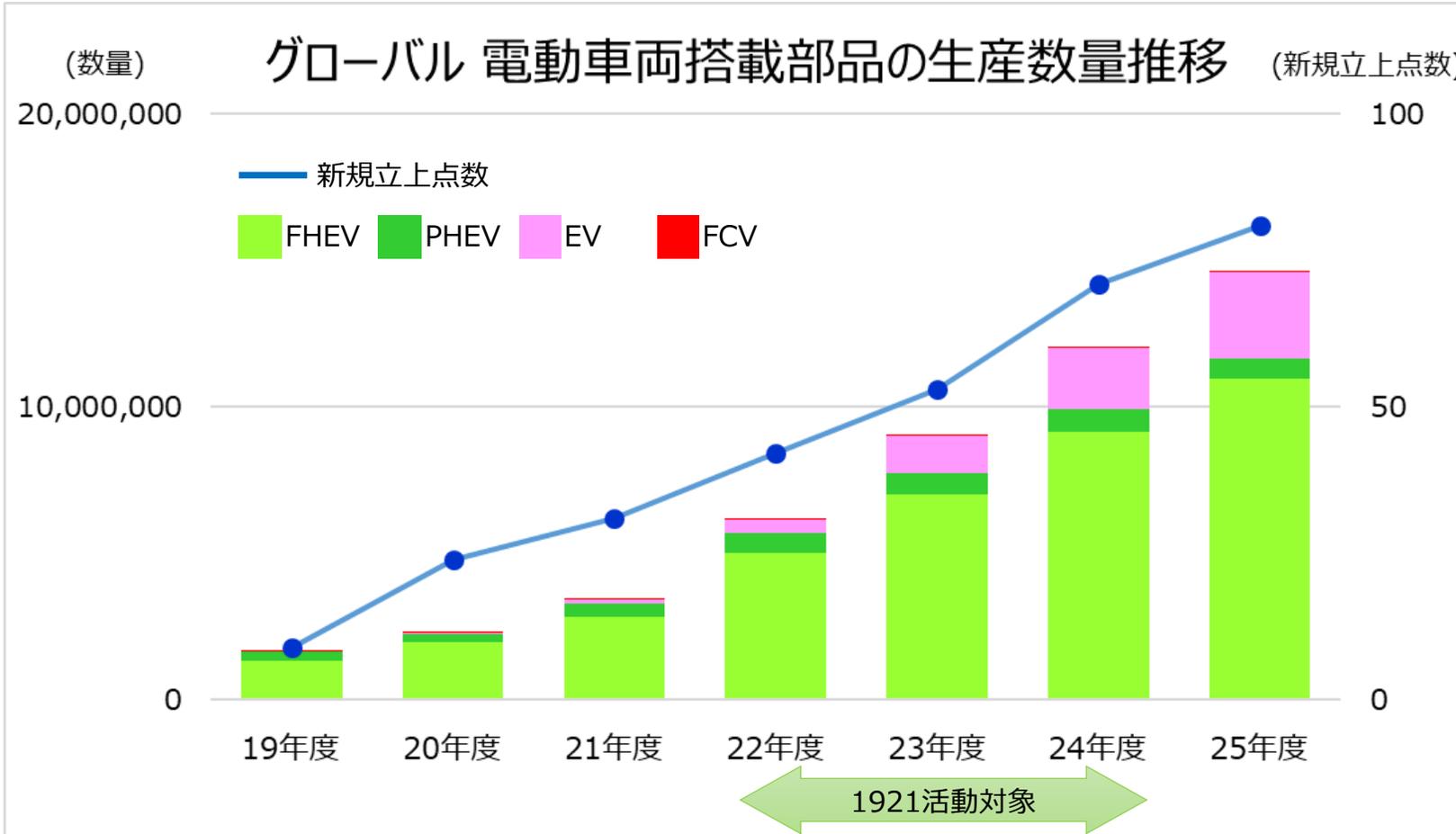
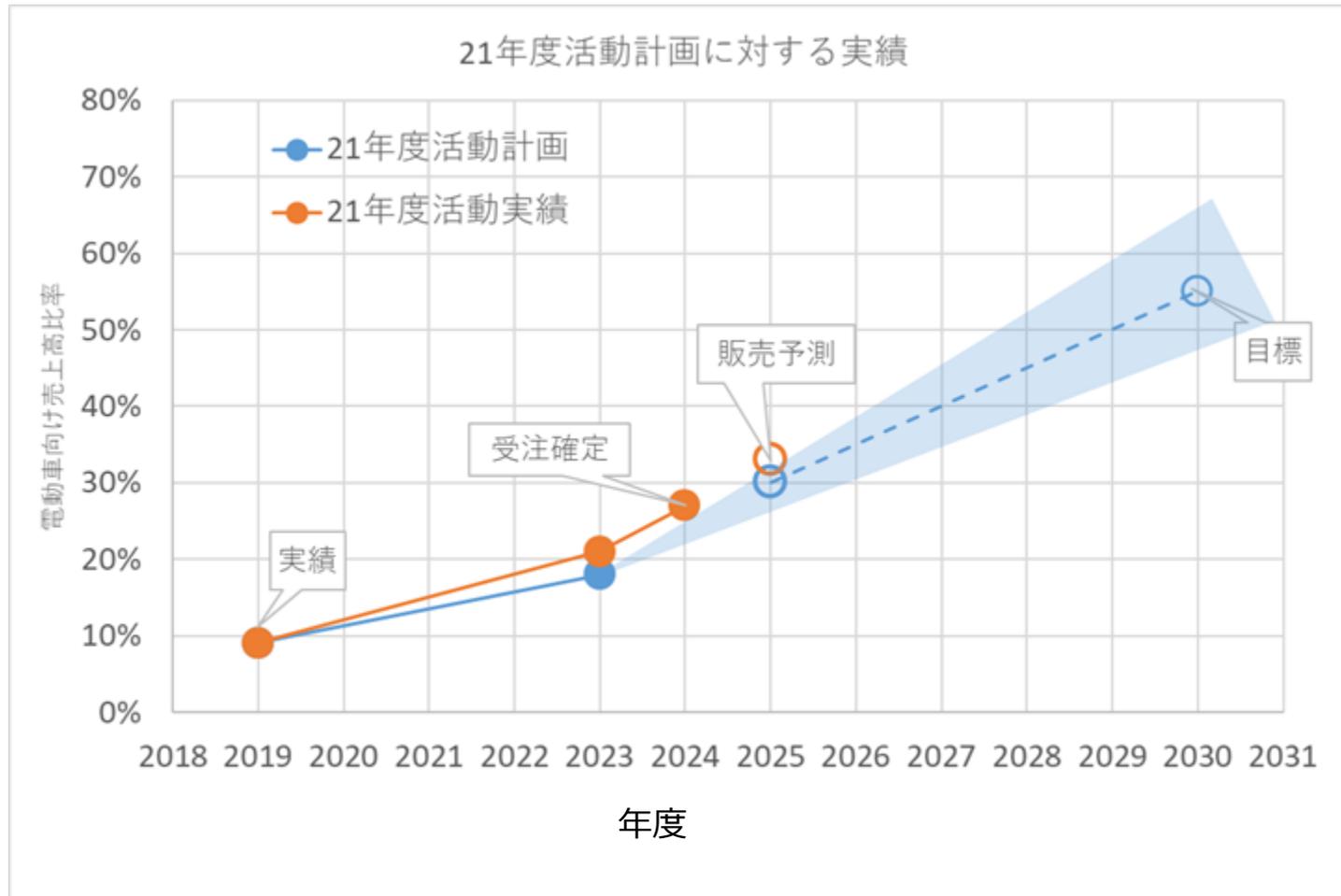
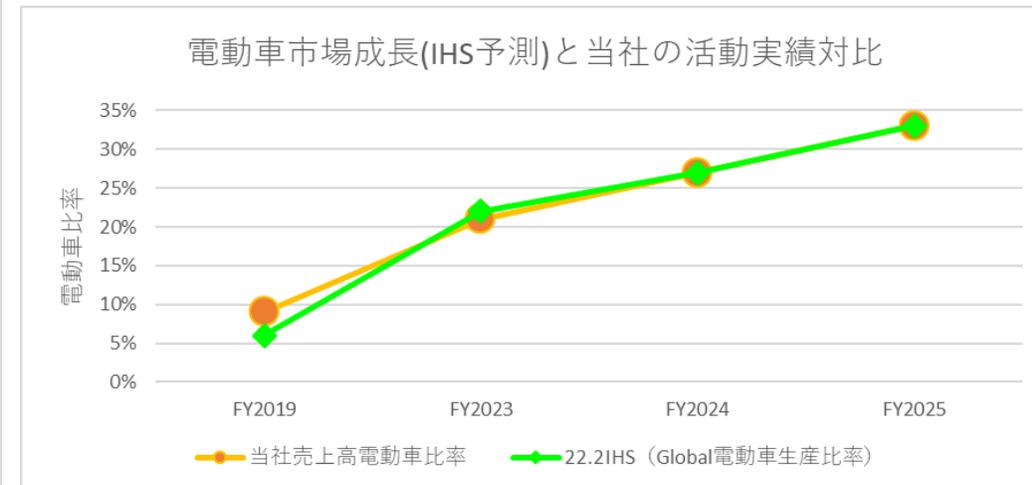


図 22年度以降に量産開始する電動車向け部品の例

電動車向け売上比率推移（予測・目標）



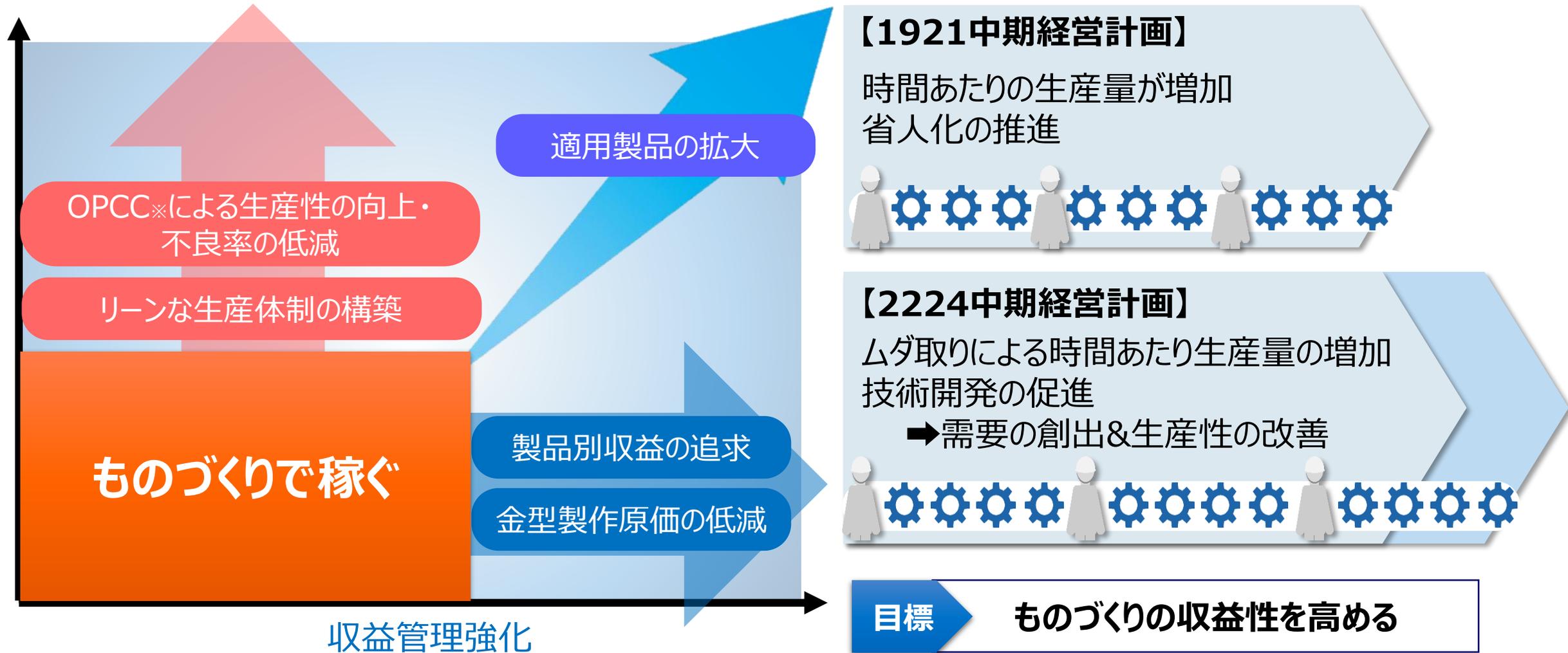
- 当社の電動車向け売上高比率は、11月の説明会で報告した計画に対し過達している。
- IHSによるグローバルの電動車生産比率予測と同等の水準となっており、市場に追従できている。
- 以上より、当社の戦略は計画に基づき着実に成果が出ており、2224も継続していく。



© 2022 IHS Markit Inc. All rights reserved (IHSデータを基に当社で作成)

低コストで生産性の高いものづくりの確立

生産性向上

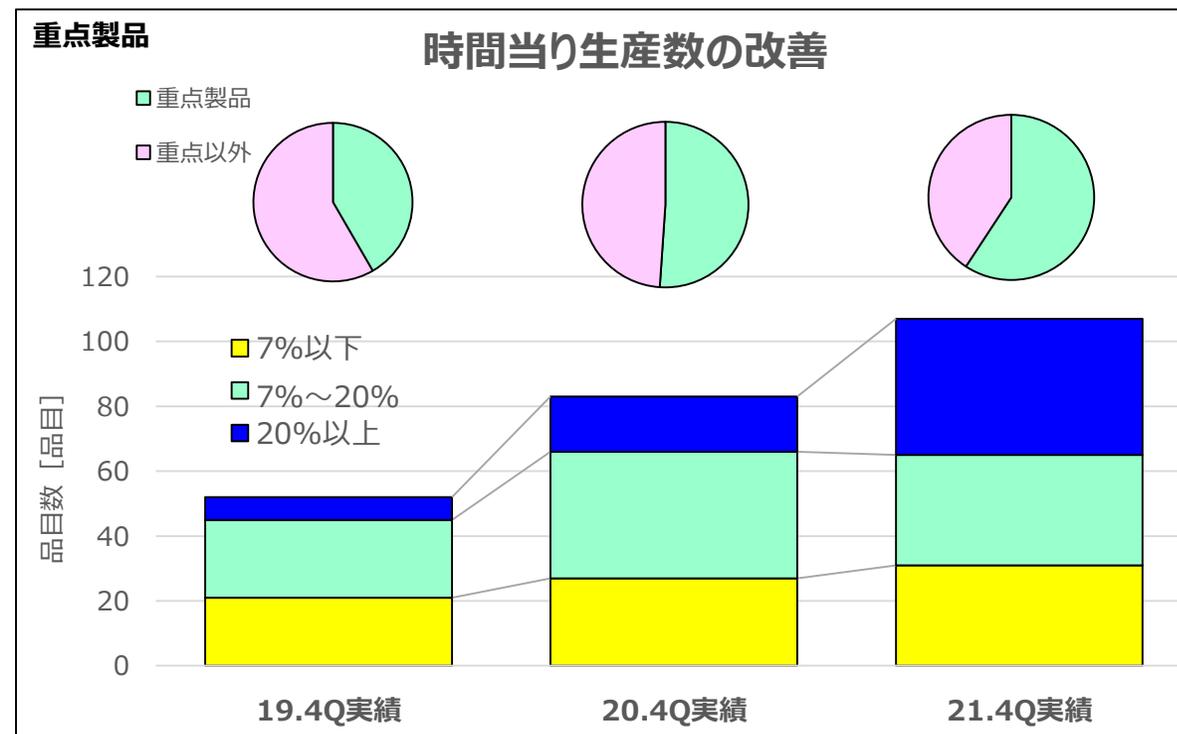
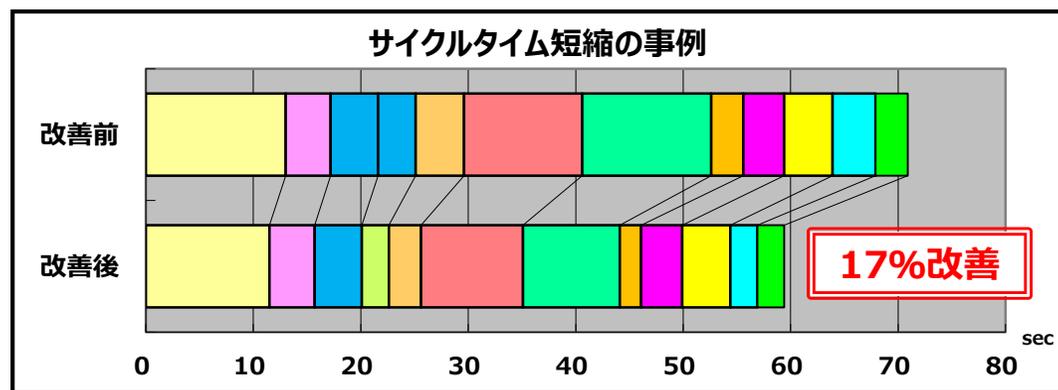
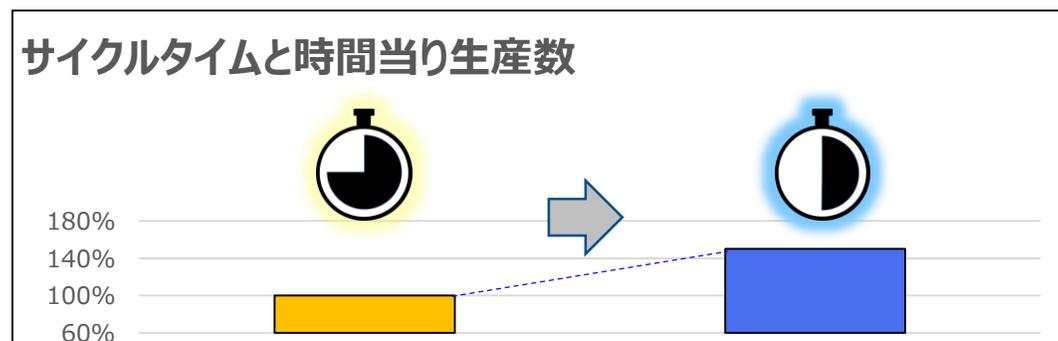


※OPCC…Optimal Process Condition Control
最適製造条件

生産性の改善

■主な共通施策：サイクルタイム※の短縮

- ◆ 重点的に改善する製品(=重点製品)の割合を高めながら活動を推進
- ◆ 重点製品の7割で改善が進むも目標の時間当り生産数20%UPに到達した品目は3割超にとどまった
- ◆ 獲得した知見を活用し、2224中期経営計画に於いても改善効果の拡大に取り組む



※サイクルタイム…1台の製品をつくる時間

需要創出のための技術開発

◎ 電動化と安全性向上により車両重量は増加する

燃費・電費・CO₂

■ 車両軽量化への対応

⇒ 車体・足廻系部品 ～マルチマテリアル対応～

☞ 高延性材料・各種接合技術

■ 電動パワートレインへの対応

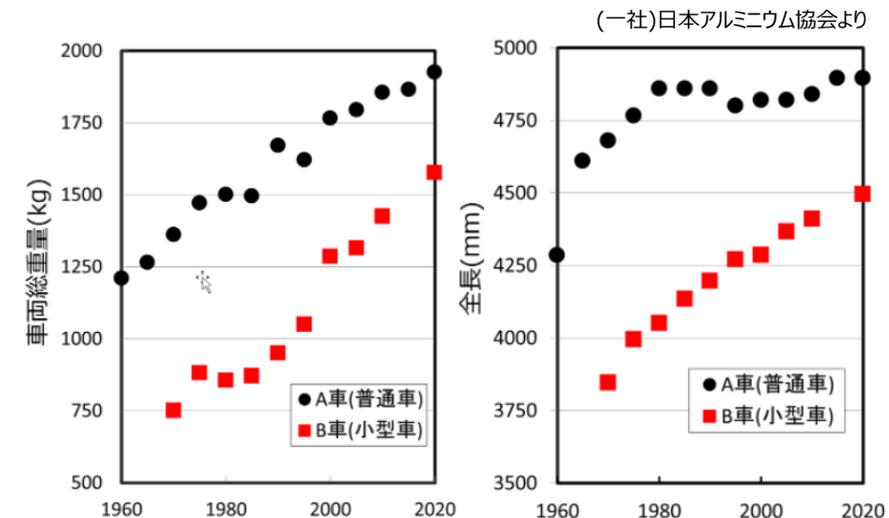
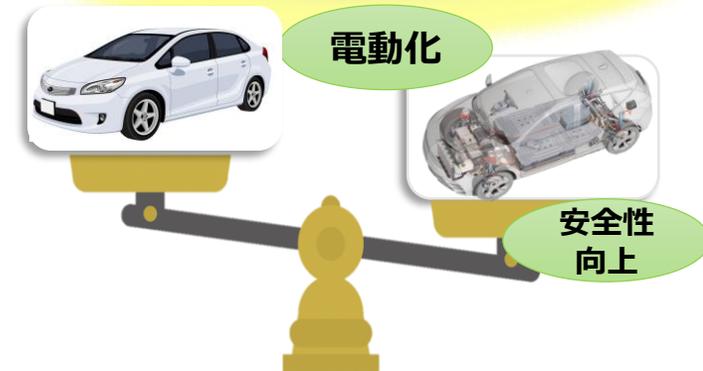
⇒ 電動化部品 ～機能統合・熱マネジメント対応～

☞ 部品機能の一体化

☞ 表面積最大化・高熱伝導性材料

目標

2030年100億円規模の売上貢献を目指す

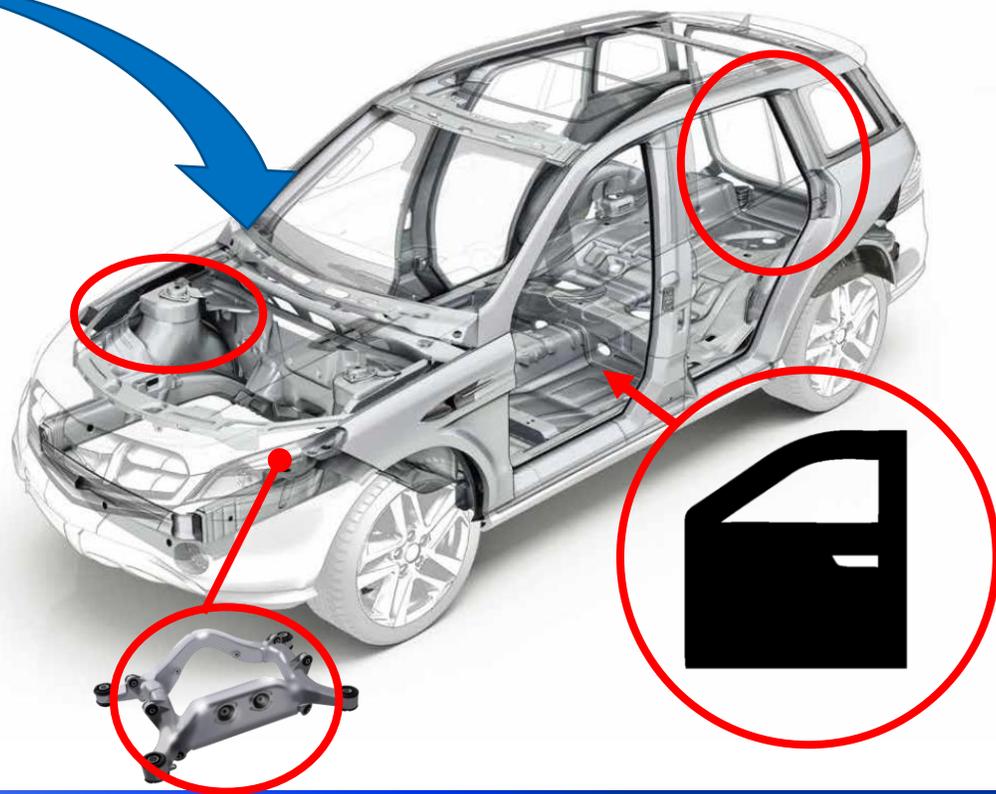
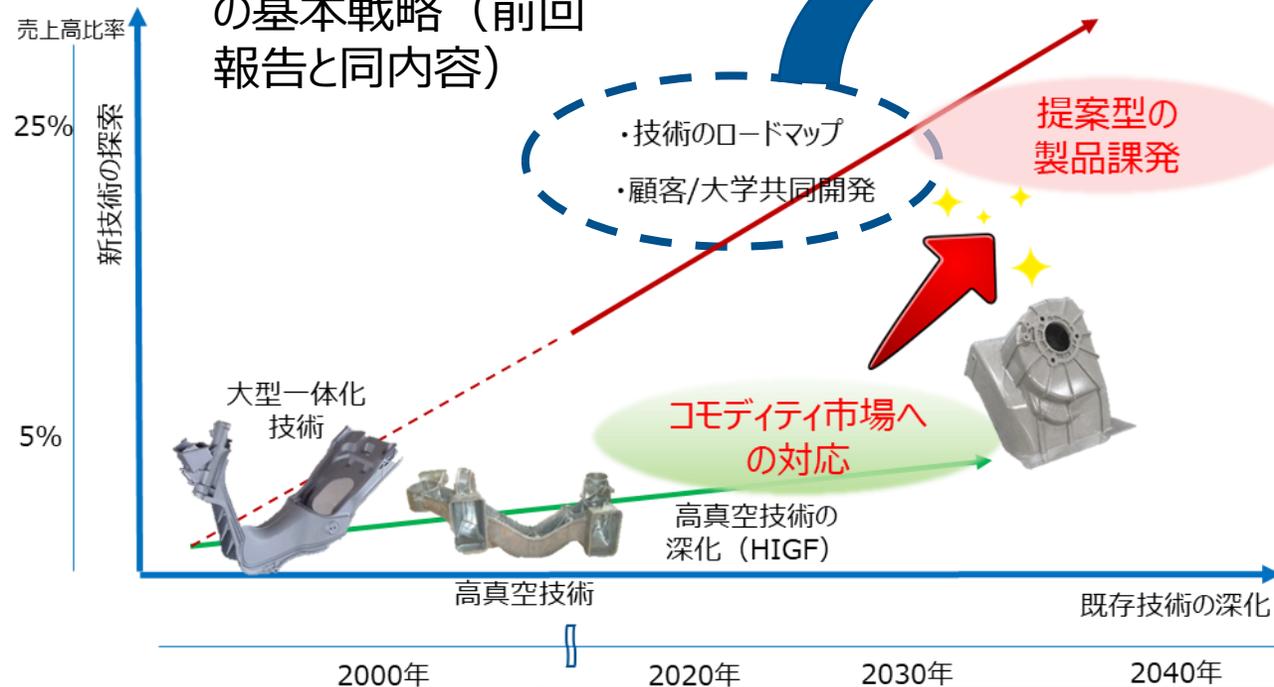


需要創出のための技術開発

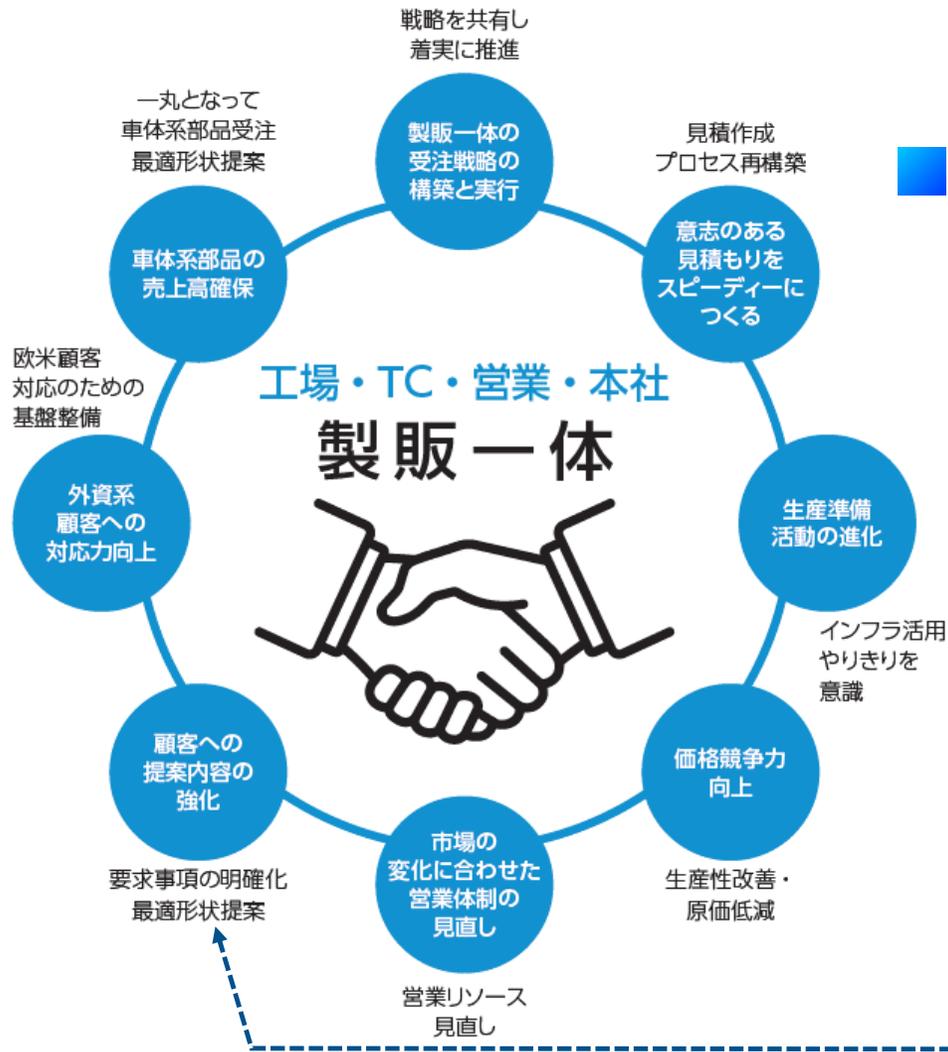
車体系部品獲得に向けた取り組み

- 2030年以降のジャンプアップを目指し、共同開発を通じて技術を磨き顧客との関係を強化
- 戦略どおり車体系部品で顧客との先行開発をスタート

◆ 当社の車体系部品の基本戦略（前回報告と同内容）



製販一体体制の強化



■ 製販の連携強化により意思決定スピードを向上し、外部環境の変化に素早く対応

従来のボディ開発推進課に解析・検証の機能を統合した
「先行技術推進課」を新設

電動化、軽量化、先行開発に関する技術アプローチを通じ顧客に対してダイカストの最適化提案を実施

サステナビリティへの取組み

サステナビリティロードマップ

- … ダイバーシティの推進
- … カーボンニュートラルに向けた活動
- … 販売製品を通じた気候変動緩和への貢献^{※2}
- … ワークライフバランスの実現

2024 2025 2030 2050

えるぼし
認定^{※1}
取得

製造過程
における
CO₂排出量
原単位の削減

▲19%
(2013年度比)

従業員満足度
肯定的回答率
55%
以上

電動車
売上比率
30%

電動車
売上比率
55%

経営幹部
(部門長・
執行役員)
の多様化

女性
従業員比率
(国内) 20%

女性
管理職比率
(国内) 10%

従業員満足度
肯定的回答率
80%
以上

カーボン
ニュートラル
ダイカストへの挑戦

製造過程
における
CO₂排出量
原単位の削減
▲50%
(2013年度比)

カーボン
ニュートラルへの
挑戦

製造過程
における
CO₂排出量

重要取り組み課題



モニタリング課題

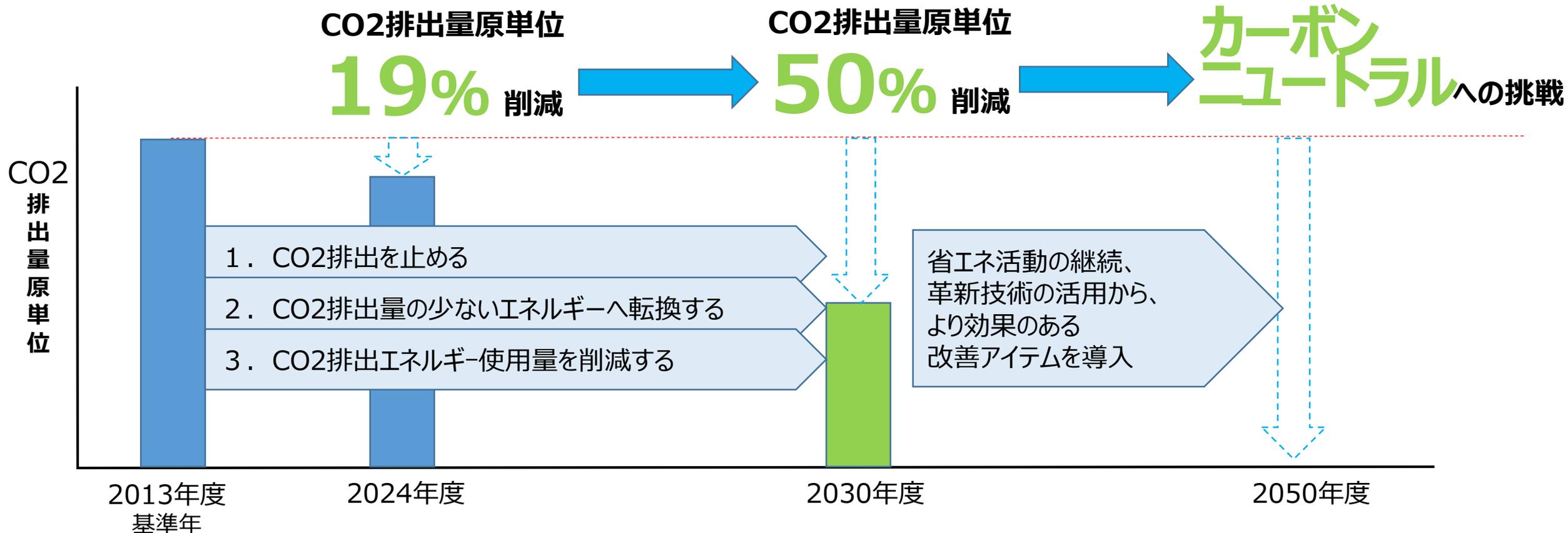


※1: 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律「女性活躍推進法」に基づき、一定基準を満たし女性の活躍促進に関する状況などが優良な企業を認定する制度 ※2: 鉄に比べて軽量であるアルミダイカスト製品の供給拡大によりクルマのエネルギー消費効率をアップし、CO2排出量低減に貢献

カーボンニュートラルへの取組み ～環境ロードマップ～

目標値を設定し、グループ全体でCO2排出量削減への取組みを推進

- ✓ 3本柱で活動
- ✓ 施策推進のための生産技術開発



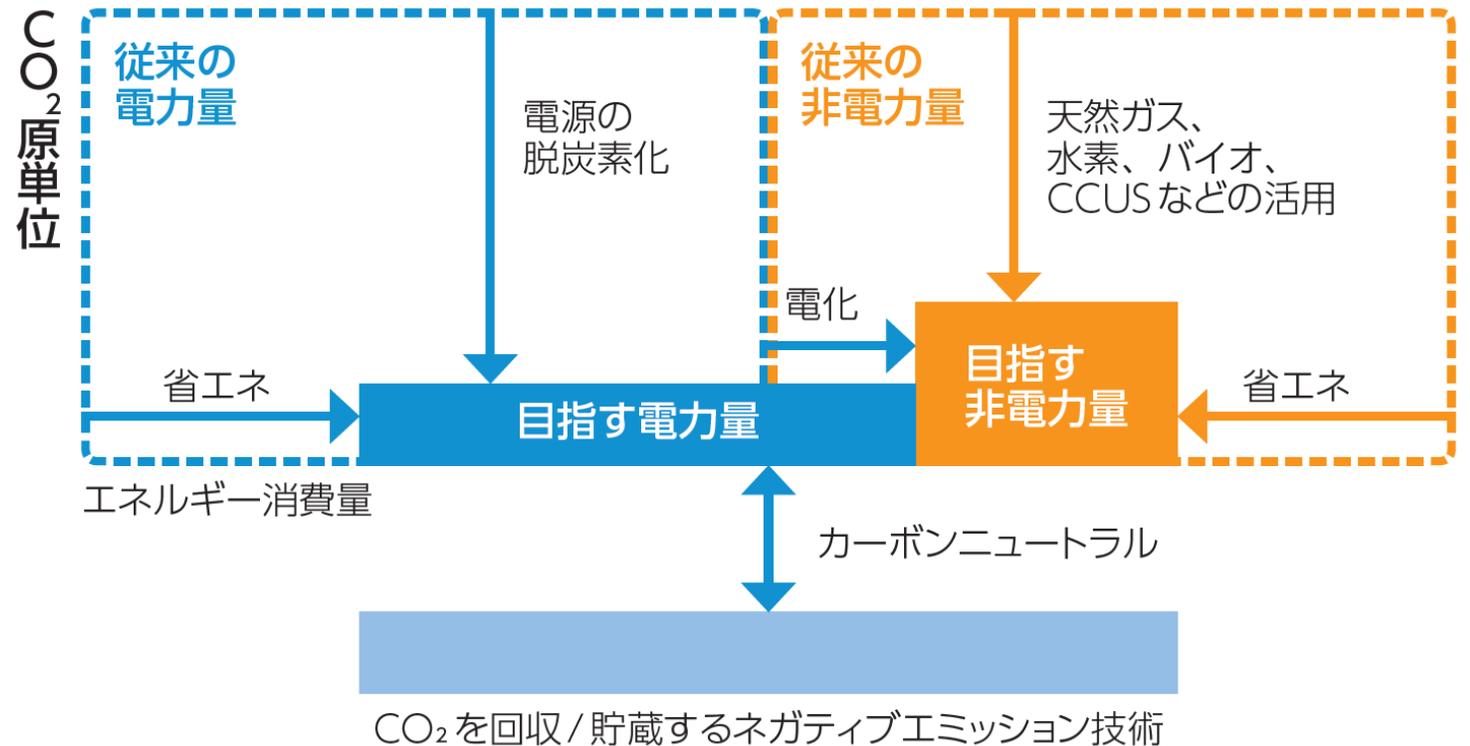
カーボンニュートラルダイカスト(CNDC)への挑戦

■ 2030年、CO₂排出量を削減し、排出分は吸収・除去などにより実質ゼロのCNDCモデルライン作りを目指す

カーボンニュートラルダイカスト挑戦テーマ

「生産・製造スタイルを変えて、CO₂排出量を削減する」
⇒溶解・保持炉のCO₂発生量・コンプレッサの電力量の削減

「回収したCO₂の貯留方法、CO₂排出量の少ない副資材への切り替え等の検討」
⇒CO₂回収貯留の可能性・使用法の検討



※非電力…電力以外のエネルギーリソース



Casting Our Eyes on the Future

視線はまっすぐ未来へ

【本資料及び当社IRに関するお問合せ先】

株式会社アーレスティ 経営企画部 経営企画課 TEL 03-6369-8664

E-mail: ahresty_MP0_IR@ahresty.com

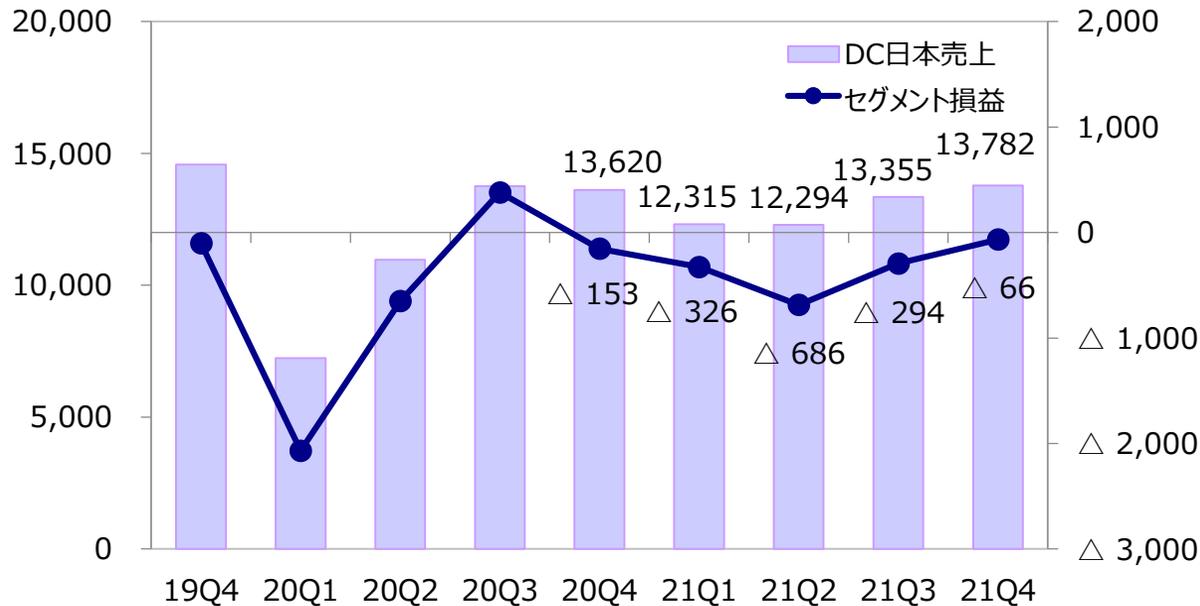
URL: <https://www.ahresty.co.jp>

本資料および本説明会で述べられた内容には、現時点で入手可能な情報に基づいて当社が作成した将来の見通しが含まれておりますが、様々な要因により、実際の業績はこれらの見通しと異なる場合があります。

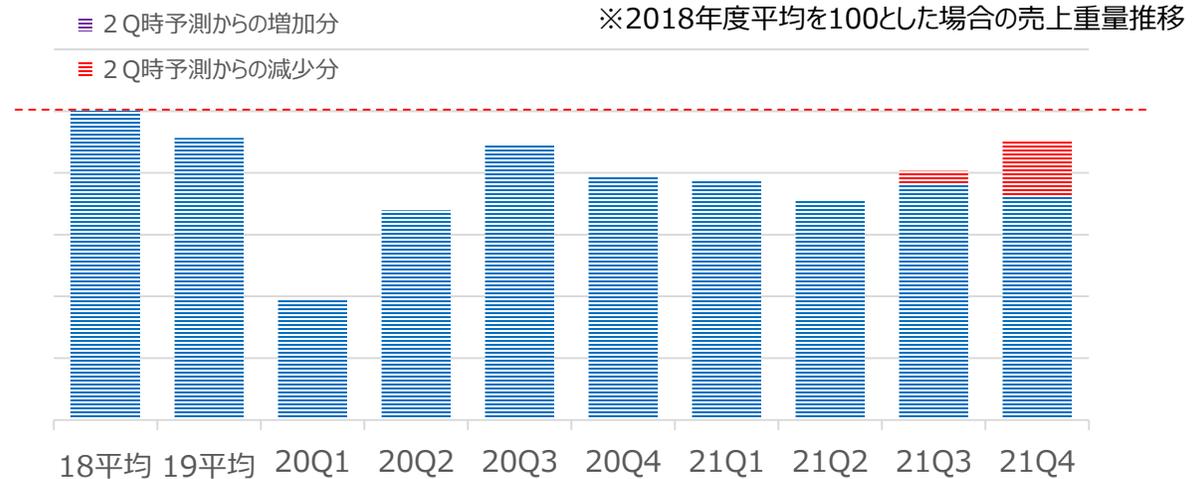
Appendix

ダイカスト日本

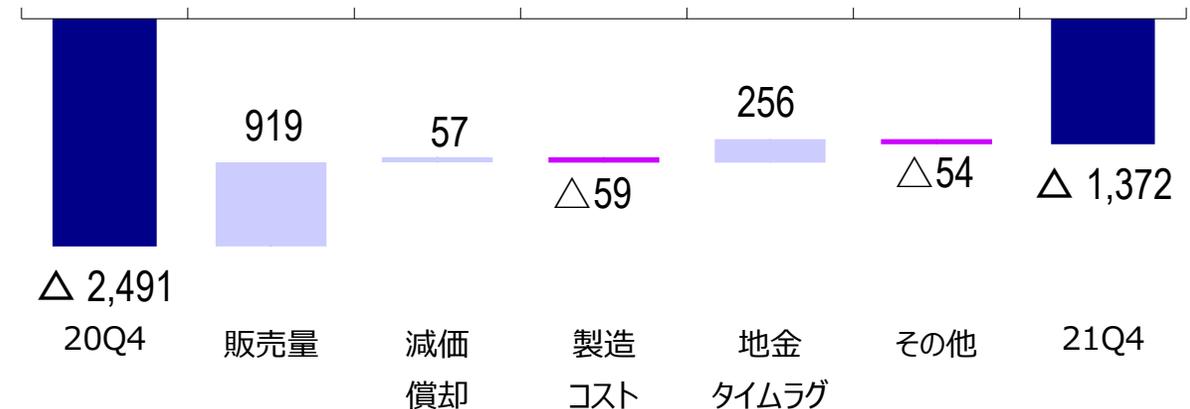
ダイカスト日本売上高／セグメント損益の推移（単位：百万円）



売上重量の推移



セグメント損益増減要因（単位：百万円）



《通期》

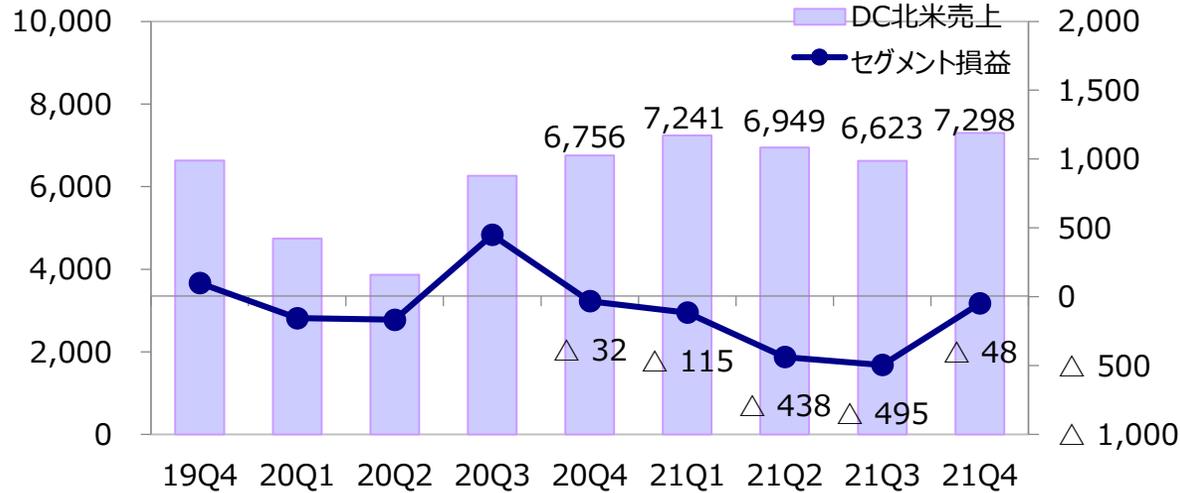
- 売上：前期比61.6億円増（13.5%増）だが、売上重量は8.8%増
- 損益：前期比11.1億円改善。売上重量増の増収効果とともに、エネルギー費増によるコスト増影響を生産性改善で一部抑制

《第4四半期》

- 回復を見込んでいた売上重量は半導体不足により同年3Qに比べ減少
- 損益はエネルギー費アップ等による製造コスト増はあるものの、原価低減活動の推進等により3Q比改善

ダイカスト北米

ダイカスト北米売上高／セグメント損益の推移（単位：百万円）



売上重量の推移



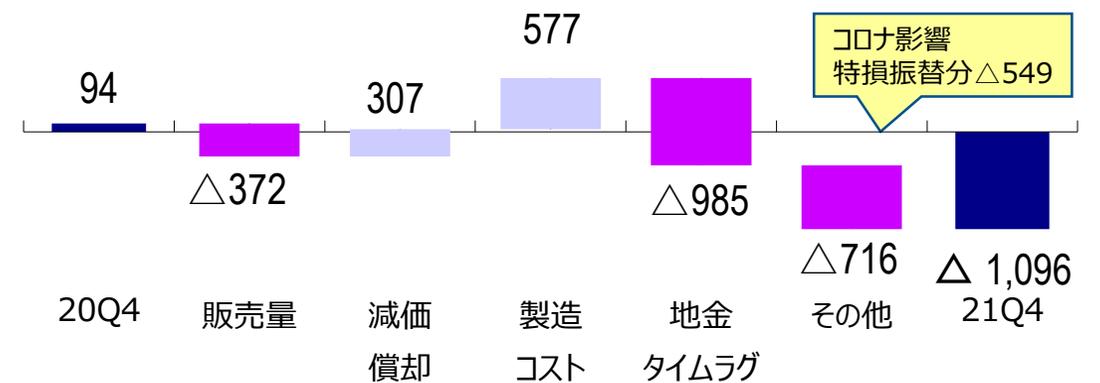
《通期》

- 売上：前期比64.8億円増（30.0%増）だが、売上重量は5.7%増。
- 損益：前期比11.9億円悪化。内5.5億円は前期コロナ影響の特損振替分による特殊要因。地金価格が損益に影響。

《第4四半期》

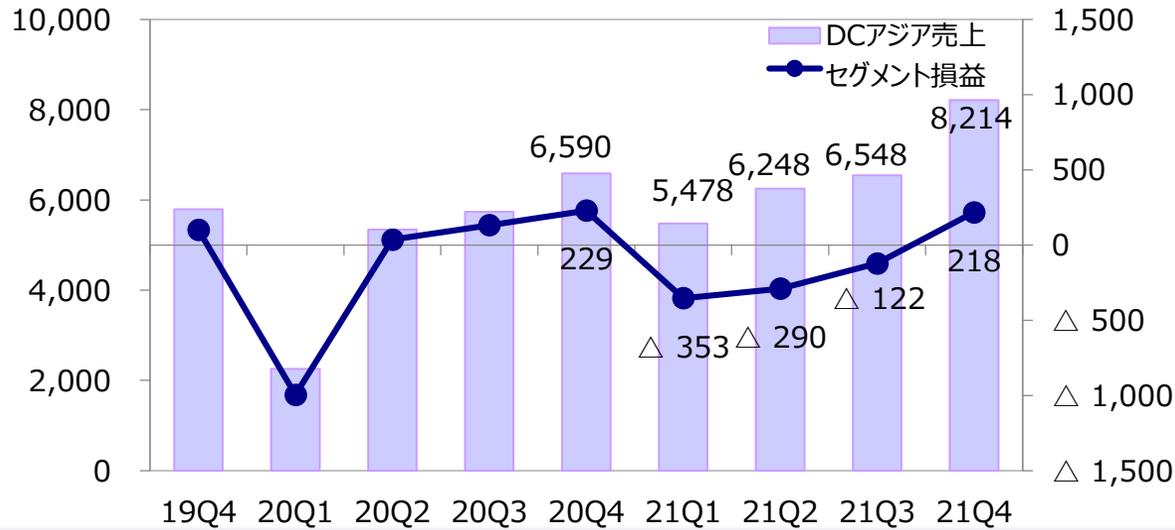
- 売上重量は同年3Q比微増も半導体等自動車部品不足による顧客の生産調整の影響で、予測値までの回復には至らず。
- 同年3Qにおける米国工場の減損計上、原価低減、生産性改善等により損益は3Qに比べ改善

セグメント損益増減要因（単位：百万円）

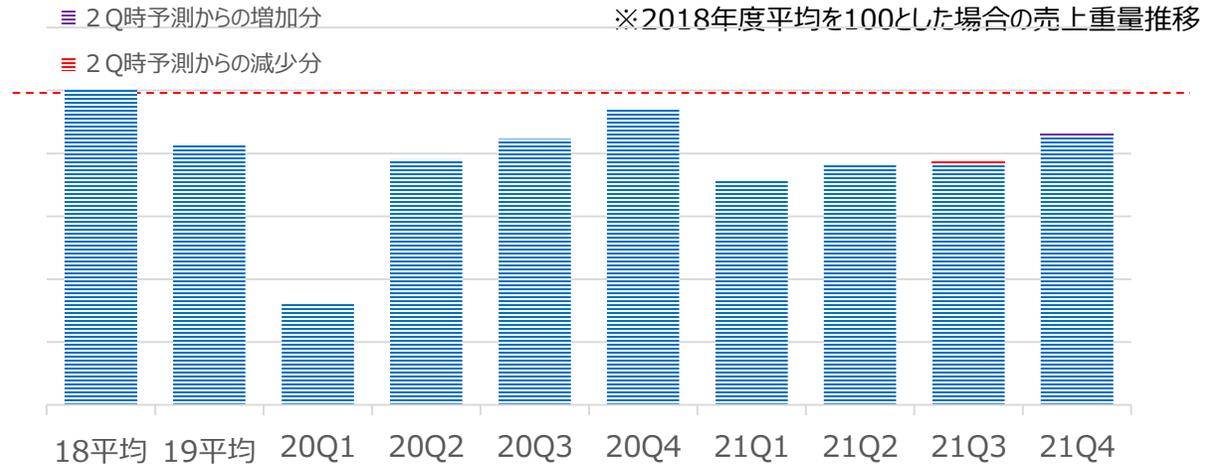


ダイカストアジア

ダイカストアジア売上高／セグメント損益の推移（単位：百万円）



売上重量の推移



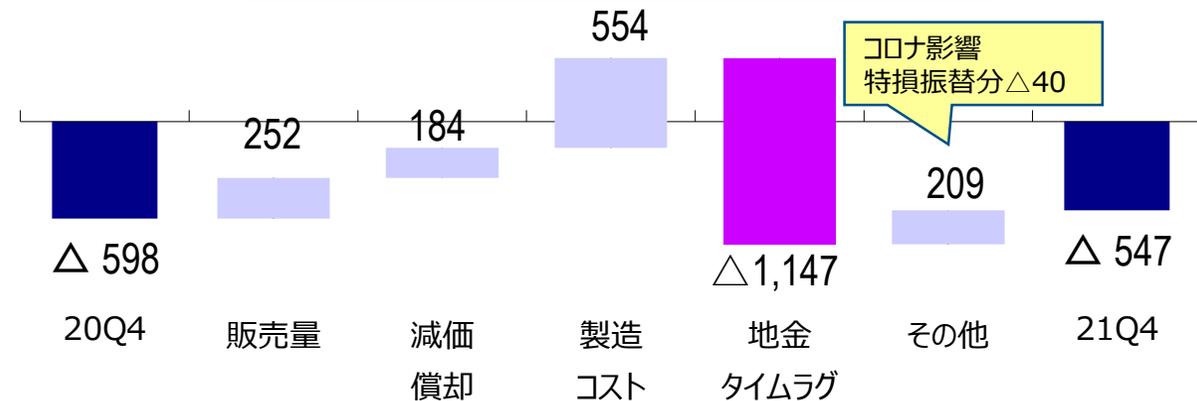
《通期》

- 売上：前期比65.6億円増（32.9%増）だが、売上重量は7.5%増。
- 損益：同年1Qインド工場でのコロナによるロックダウン、アルミ市況の高騰による地金コスト増等の影響があったものの販売量の回復、生産性の改善等に伴い収益状況が良化。

《第4四半期》

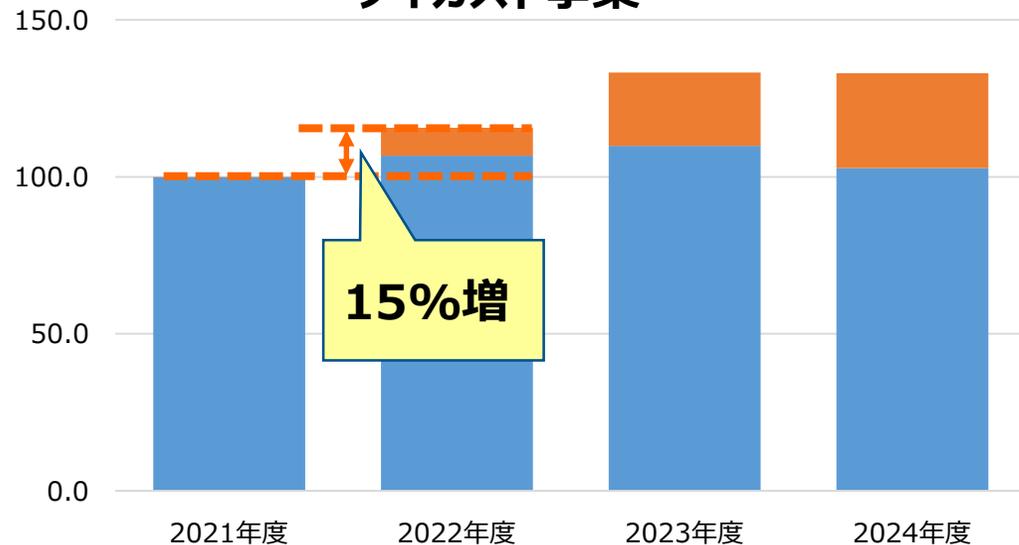
- 売上重量は予測通りに回復したものの、受注していた内示には届かず。
- 損益は地金影響あるものの販売量の回復、生産性の改善等により4Q単期では黒字に転じる。

セグメント損益増減要因（単位：百万円）



売上重量に占める新規立ち上げ製品比率

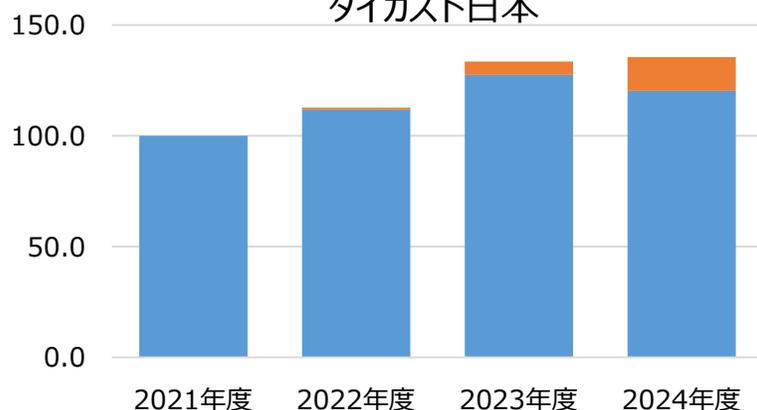
ダイカスト事業



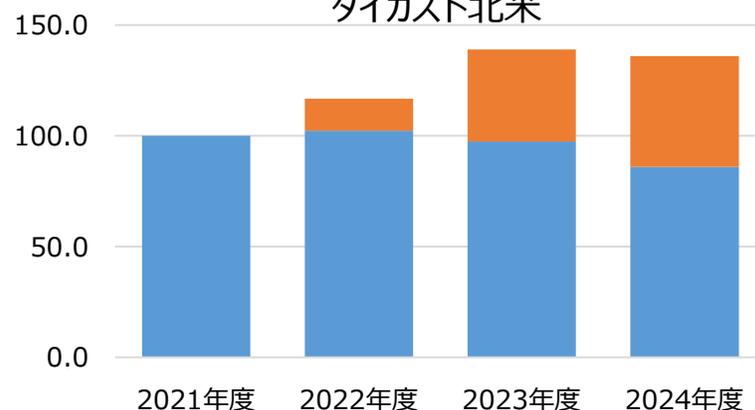
■ 既存製品売上重量 ■ 22年度以降新規立ち上げ製品売上重量

- 22年度売上重量予想の対21年度比増加分15%の内、約9%相当は新規受注製品の立ち上げによる
- 22年度以降の新規立ち上げ製品売上重量は、特に北米、アジアにおける今後の割合増加を見込んでいる

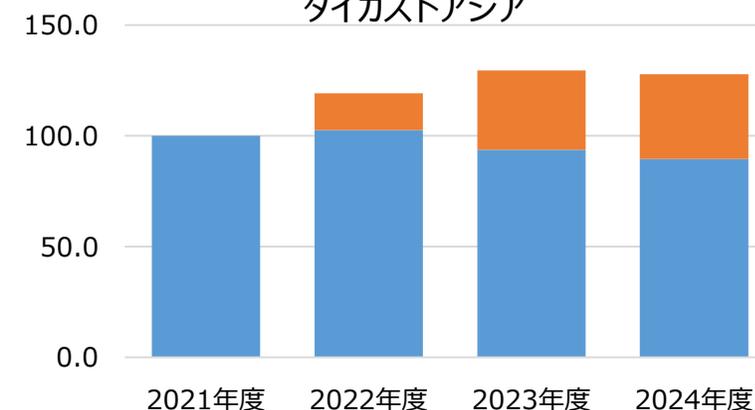
ダイカスト日本



ダイカスト北米



ダイカストアジア



高い顧客評価の獲得

■2021年度 主な表彰・受賞

- ◆ General Motors Company 「Supplier Quality Excellence Award」
- ◆ JATCO Mexico,S.A. de C.V. 「ベスト・パフォーマンス賞」4年連続
- ◆ スズキ株式会社 「海外貢献賞」3年連続
- ◆ 株式会社SUBARU 「品質優秀賞」
- ◆ 日産自動車株式会社 「優良品質感謝状」
- ◆ いすゞ自動車株式会社 「5期連続特別賞」
- ◆ ジヤトコ（広州）自動変速機有限公司 「特別賞」
- ◆ 広州汽車集団有限公司 「品質協力賞」

